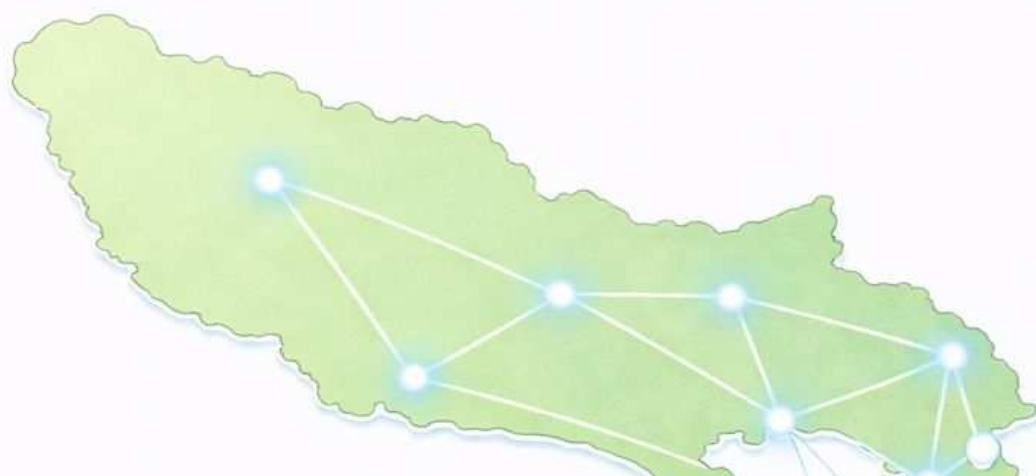


令和7年度



多摩・島しょ広域連携活動助成金

実施報告書

令和8年3月

東京都市長会／東京都町村会

■ 目 次 ■

I 事業概要	1
II 実施事業一覧	3
III 実施事業内容	
1 子ども体験塾事業	7
2 観光振興連携活動事業	41
3 一般連携活動事業	60
資料編	
資料1 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱	96
資料2 多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会設置及び 運営要綱	102
資料3 多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会 委員名簿	104

I 事業概要

1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業について

本事業は、多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的に、二以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等へ助成金を交付する事業である。

助成対象事業	<p>連携組織内の多摩・島しょ地域の市町村が企画・立案し、独自性が表れたもの、かつ連携組織が主体的に実施する多摩・島しょの魅力を高めるもので、東京都市長会会長が必要と認める事業とする。</p> <p>(施設整備等に係る経費、備品購入費及び連携組織の構成団体の職員人件費、また、他の市町村共同事業助成金を充当している事業は助成対象外とする。)</p> <p>【事業区分】</p> <p>①子ども体験塾〔助成年限：制限なし〕</p> <p>多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子ども（18歳以下）を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業</p> <p>②観光振興連携活動〔助成年限：5年〕</p> <p>多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょ地域の観光振興に資する事業</p> <p>③一般連携活動〔助成年限：5年〕</p> <p>多摩・島しょの魅力を高める事業のうち、子ども体験塾・観光振興連携活動に該当する事業を除く事業</p>
助成額	<p>①子ども体験塾〔助成率8/10〕</p> <p>一連携組織につき、連携する多摩・島しょ地域の市町村数や人口により年間1,200万円以内</p> <p>②観光振興連携活動〔助成率10/10〕</p> <p>一連携組織につき、事業計画期間における総額として、上限500万円×事業計画年数（最大2,500万円）</p> <p>※総額内で各年度申請額を任意に按分することが可能。ただし、各年度の申請上限額は1,000万円</p>

	③一般連携活動 1～3年目まで〔助成率 10/10〕 一連携組織につき、年間 500 万円以内 4～5年目まで〔助成率 1/2〕 一連携組織につき、年間 250 万円以内
--	---

2 連携組織数及び実施事業数

連携組織数：44 事業数：46 件

(内訳)

事業区分	連携組織数	事業数
子ども体験塾	18	20 件
観光振興連携活動	8	8 件
一般連携活動	18	18 件

3 多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会

本助成金の交付に当たっては、多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会に付した上で、その可否を決定することとなっており、次のとおり実施した。

(1) 実施日時 令和6年11月26日(火)

(2) 実施結果

事業区分	適正事業数
子ども体験塾	20 件
観光振興連携活動	8 件
一般連携活動	18 件

II 実施事業一覧

事業区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載ページ
子ども体験塾	アイススケート体験事業実行委員会	アイススケート体験事業	東大和市、立川市、昭島市、武蔵村山市	7
	多摩・島しょ子ども体験塾島しょブロック実行委員会	感動体験事業	大島町、利島村、新島村（新島・式根島）、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村（父島・母島）	9
	西多摩地区伝統・文化体験事業委員会	郷土に根差す伝統・文化等理解事業	青梅市、瑞穂町	11
	東大和市・東村山市 広島派遣事業実行委員会	東大和市・東村山市 地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業	東大和市、東村山市	12
	青梅・羽村子ども体験塾実行委員会	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	青梅市、羽村市	14
	子ども国際交流音楽祭実行委員会	子ども国際交流音楽祭	羽村市、昭島市、檜原村、奥多摩町、ウィーン国際音楽文化協会	16
	檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会	檜原村・利島村子ども体験塾	檜原村、利島村	18
	令和7年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会	たにぞうファミリーコンサート トイ♪トイ オークストラ！	日野市、八王子市、（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団	20
			奥多摩町、神津島村	21
	奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会	子ども体験塾・神津島洋上セミナー	奥多摩町、神津島村	23
	子ども雪国体験事業実行委員会	子ども雪国体験事業	昭島市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、長野県栄村	24
	秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会	秋川流域子ども体験塾 小中学生駅伝大会	あきる野市、日の出町、檜原村	26
	多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会	～プロから学ぼう～ 子どもサッカー体験事業	稲城市、多摩市、長野県富士見町	27
	小金井・三宅島連携推進協議会	青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅	小金井市、三宅村	29
	5市共同事業実行委員会	5市共同事業子ども体験塾「アニメキッズフェス！」	武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市	31
	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会	たまろく恐竜ラボ きみも博士だ！ 恐竜調査に乗りだそう！	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市、多摩六都科学館	33
大島・子ども体験塾実行委員会	大島・子ども体験塾	あきる野市、羽村市	35	

事業区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載ページ
	青梅市・羽村市・瑞穂町子ども体験塾実行委員会	子ども体験塾「謎を解け！頭を使え！学べ！楽しめ！」	青梅市、羽村市、瑞穂町	36
	町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会	町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会 2025 子ども体験塾「東京の秋冬満喫キャンプ」	町田市、多摩市、稲城市	37
		町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会 2025 子ども体験塾「ミュージカルを体験しよう！」		39

事業区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載ページ
観光振興連携活動	TOKYOサステナブルツーリズム連絡協議会	TOKYOサステナブルツーリズムプラットフォーム構築事業	青梅市、あきる野市、奥多摩町、特定非営利活動法人リープノートレイスジャパン（LNTJ）	41
	タマリズムプロジェクト実行委員会	タマリズムプロジェクト	多摩市、稲城市、八王子市、日野市、町田市	43
	多摩地域インバウンドガイド連絡協議会	多摩地域インバウンド受け入れ拡大のためのガイド人材養成・育成事業	立川市、国立市、国分寺市、一般社団法人立川観光コンベンション協会、特定非営利活動法人国立市観光まちづくり協会、一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会	45
	多摩北部都市広域行政圏協議会	多摩六都の魅力発掘・発信プロジェクト	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	47
	福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会	福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める事業	福生市、昭島市、福生市観光協会、一般社団法人昭島観光まちづくり協会、株式会社グッドライフ多摩	49
	福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会	福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト事業	福生市、羽村市、瑞穂町、福生市観光協会、一般社団法人羽村市観光協会、瑞穂町観光協会	52
	北多摩縄文連合	北多摩縄文の里	調布市、国分寺市、国立市、西東京市、東村山市	56
	東京アドベンチャープロモーション協議会	東京アドベンチャープロモーション事業	青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道八王子支社	59

事業区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載ページ
一般連携活動	若者会議事業協議会	若者会議事業	立川市、昭島市	60
	三鷹・武蔵野平和事業連携協議会	戦跡等を紹介する特設サイトの開設	三鷹市、武蔵野市	63
	子ども・若者の市政参加促進に関する広域連携検討会	子ども・若者の市政への参加促進に関する課題研究	三鷹市、武蔵野市	64
	避難者情報共有検討会	近隣4市における避難者情報の共有	三鷹市、府中市、調布市、狛江市	67
	東京クラウド	日野市・立川市・三鷹市・小金井市共同事務センター構想調査研究事業	日野市、立川市、三鷹市、小金井市	69
	社会的価値を生み出す共創と中間支援の試行	構成自治体の抱える各種課題解決を通じた共創の仕組みづくり	八王子市、青梅市、昭島市、日野市、多摩大学総合研究所	71
	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク	平和文化振興事業	多摩地域26市	74
	南多摩地域人事担当連絡会	南多摩3市合同採用説明会	日野市、多摩市、稲城市	76
	ジャイアンツタウンスタジアム周辺自治体連携協議会	GIANTS HOMETOWN fes	稲城市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、立川市、(株)読売巨人軍、(株)よみうりランド	78
	都内8市 GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルートに関する連携協議会	GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルート活用事業	稲城市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市 (一社)稲城市観光協会、(株)Champion System Japan、CYCLE COMMUNE TOKYO	79
	空き家等対策連携協議会	空き家等対策連携広報啓発事業	調布市、三鷹市、狛江市、府中市、民間事業者、大学	81
	日野市・三鷹市生成AⅠ利活用推進研究会	日野市・三鷹市生成AⅠ利活用推進事業	日野市、三鷹市	83
	多摩市・日野市多様な学びの場構築広域連携協議会	多様な学びの場構築広域連携事業	日野市、多摩市	85
	気候変動対策自治体ネットワーク	気候変動対策広域化事業	日野市、府中市、昭島市	87
	多摩ニュータウン沿線まちづくり魅力発信プロジェクト実行委員会	多摩ニュータウンに関する情報発信事業	八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構	89
	日野市・稲城市・多摩市DX人材育成推進研究会	日野市・稲城市・多摩市DX人材育成推進事業	日野市、稲城市、多摩市	91
	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	調布市、多摩市、京王電鉄株式会社	93
	島しょ町村における事務事業の共同化等検討会	島しょ町村における事務事業の共同化	利島村、新島村、三宅村、御蔵島村、小笠原村	95

Ⅲ 実施事業内容

1 子ども体験塾事業

アイススケート体験事業実行委員会		
構成市町村等：東大和市、立川市、昭島市、武蔵村山市		
アイススケート体験事業		
目 的	<p>子どもたちにアイススケートを体験する機会を提供することにより、子どもたちのスポーツへの関心及びやる気を高めること、スポーツ選手から直接指導を受けることにより、日頃体験できない感動を提供することを目的とする。</p> <p>また、地域の貴重な資源である東大和スケートセンターを活用し、市内企業との連携による地域の活性化を図る。</p>	
主な内容	<p>小学生を対象としたアイススケート教室及びアイスホッケー教室を開催した。</p> <p>アイススケート教室は、アイススケート初心者を対象に、基礎的な滑走技術の習得を目的として実施した。</p> <p>アイスホッケー教室は、アイススケート経験者を対象とし、アイスホッケー用の防具を装着するなど、本格的にアイスホッケーを体験できる内容とした。</p> <p>また、今年度は新たな取組として、初めて親子アイススケート教室を開催し、保護者と児童が一緒に参加できる機会を創出した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>	
事業期間	令和5年度から（3年目）	
実施日・期間	令和7年8月23日（土）及び令和7年8月24日（日）	
実施場所	東大和スケートセンター	
参加者数	261人	
事業評価	令和7年度事業目標	<p>参加する児童が、スケート靴を履く基本的なことから、足踏み、片足滑走などを楽しく学び、アイススケートを身近に感じるスポーツとなることを目標とする。</p> <p>また、事業実施後に参加した児童へアンケートを実施し、「他のスポーツにも取り組んでみたい」又は「またスケートセンターに行きたい」と回答した参加者の割合が90%以上とすることを目標とする。</p>
	目標に対する実施結果	<p>事業実施後に参加した児童へアンケートを実施した結果、「今後アイススケート（アイスホッケー）をしてみたい」と回答した児童の割合は90%以上となった。</p>
	達成度評価結果（自己評価）	<p style="text-align: center;">90 %</p> <p>（理由） 今年度も多数の参加申込があり、参加した児童からは「楽しかった」との意見が多数寄せられたことから、事業は概ね成功したと判断する。一方で、以下のとおり次年度に向けた課題も見られたため、今後の事業実施において改善を図っていく必要がある。</p>

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>参加者がより満足できる事業とするため、アンケートによる参加者からの意見等を踏まえ、事業内容及び運営方法の改善に努めていく。</p> <p>運営面においては、アンケートの自由記述欄においてスケート靴の履き方に不安を感じたとの声が多く寄せられたことから、令和8年度事業においては、靴の着用方法に関する事前説明の充実や、補助体制の強化を図るなど、円滑な運営に向けた見直しを行う。</p> <p>また、アンケートの集計結果については、委託事業者をはじめ関係者間で共有し、課題や改善点に対する認識を統一することで、事業全体の質の向上につなげていく。</p>
--	---	--

多摩・島しょ子ども体験塾島しょブロック実行委員会

構成市町村等：大島町、利島村、新島村（新島・式根島）、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村（父島・母島）

感動体験事業


<p>目的</p>	<p>島しょ部の子どもたちは、海や山など豊かな自然に囲まれた生育環境ではあるが、都会にしかないミュージアム施設や観劇等に訪れる機会が少ない。都会の文化や最新情報に接する機会は、インターネットだけでは限界がある。島しょ部の子どもたちが一堂に会し、内地の文化や芸術に直接触れる機会を設け、かつ団体行動を通じて社会性・協調性を育むとともに、島しょ部の未来を担う子どもたちの人材育成に資することを目的としている。</p>	
<p>主な内容</p>	<p>大島から小笠原まで9町村11島に生活する小学4～6年生を対象とし、合同で都内での博物館見学、ミュージカルの観劇、ホテルでの食事マナー講座体験など、島しょでは体験することのできない社会見学、体験により見聞を広げる。</p> 	
<p>事業期間</p>	<p>令和4年度～令和7年度（4年目）</p>	
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年8月21日～令和7年8月22日</p>	
<p>実施場所</p>	<p>上野国立科学博物館・東京スカイツリー・オーシャンクラブビュッフェ SMALL WORLDS・劇団四季ライオンキング・インターコンチネンタル東京ベイ</p>	
<p>参加者数</p>	<p>157名（児童136名、引率21名） ※家庭の都合で、一日目に参加できなかった児童がいた。体調不良等での途中離脱はなかった。</p>	
<p>事業評価</p>	<p>令和7年度 事業目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 島しょ部の子どもたちに、多様な文化や芸術を体験させ、新たな視点と理解を促進する。 2 他の島しょ部の子どもたちとの団体行動を通じ、社会性と協調性を育む。 3 地域の未来を見据え、長期的な発展に貢献できる人材を育成する。 <p>◎目標の達成を把握するために、参加児童にアンケートを実施し、80%以上の子どもたちが「新しい視点を得られた」と回答することを目標とし、具体的な成果（満足度や理解度）を測定する。</p>
<p>目標に対する 実施結果</p>	<p>参加者アンケートで91.9%が満足したと回答した。</p>	

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>70 %</p>	<p>(理由) 大きな事故もなく体験は行えた。 島によっては夜遅くまで起きている児童がいたため、引率者が見回りなどを行った報告を受けた。翌日の体験時には体調不良等の連絡はなかったが、食事を残す児童が多かったと保健師から連絡を受けた。 最も注意していたアレルギー食の提供注意について、発生してしまい、提供側からの説明を受けた。提供された引率者からも説明を求められた。</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>前回から引き続き、良かった点と考える町村を超えた班分けによる町村交流などは残しつつ、前年度の課題である「島の未来を見据えた人材育成」という観点を補完するべく、江戸の歴史や当時の伊豆諸島とのつながりを学習でき、これからの未来を考える礎になるよう「江戸東京博物館」を新たに追加する。</p>	

西多摩地区伝統・文化体験事業委員会

構成市町村等：青梅市、瑞穂町

郷土に根差す伝統・文化等理解事業

目的	学校教育では体験できない西多摩地区の伝統・文化の製作体験を行うことにより、学区域を超えて西多摩地域の児童・生徒がともに普段活動している郷土について深く学び、地域への愛着や地域を愛する心を涵養する。		
主な内容	<p>1 多摩だるま絵付け体験講座の実施 多摩だるまについて、職人である制作者から説明・講義・師範による理解を深めた後、多摩だるまの顔の部分の絵付け（制作）を体験する。この体験を通して、普段見ていた伝統・文化の制作物の奥の深さを知るとともに、地域の伝統・文化を大切にしようとする心情を育てる。</p> <p>2 工房見学の実施 体験後には、工房の見学を実施する。 工房の見学では、児童から職人に対して、作り方ややりがいなど多くの質問が寄せられていた。また、この体験を契機に自ら、だるまづくりに取り組む児童もいた。</p>		
事業期間	平成 30 年度から実施（8 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 6 月 14 日		
実施場所	瑞穂町元狭山コミュニティセンター、だるま制作工房		
参加者数	70 人		
事業評価	令和 7 年度事業目標	<p>学校教育では体験できない多摩だるまの製作活動を実施し、域内の小学校 3 年生から小学校 6 年生の児童の 1.5%（100 人）が製作活動に参加することを目指す。</p> <p>来場した児童に対するアンケートについては、「体験してよかった」と肯定的に回答する割合が 95%以上となることを目指す。</p>	
	目標に対する実施結果	<p>参加者は 70 人で、前年度より微減であった。参加者を対象にしたアンケートでは「体験してよかった」と回答した割合が 98%であった。だるま体験に加えて、工房の見学と職人の方から話を聞く機会の設定も好評だった。</p> <p>多摩だるまの体験以外の活動を望む声は寄せられてないこと、繰り返し参加される方もいることから、次年度以降も本事業を継続することが妥当であるとの結論に至った。</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	80 %	<p>（理由）</p> <p>地域の行事が重なったことにより、例年とは異なる会場で実施することになった。令和 6 年度と比べて児童の参加者が減少し、目標とする人数に満たなかったものの、参加者の満足度については十分な結果が得られたためである。</p>
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	<p>参加者アンケートでは、「体験できることが楽しかった」という意見とともに、「子どもとともに保護者も参加できてよかった」という意見が多く寄せられた。令和 8 年度も、子どもの体験とともに保護者も体験できる場として設定し、体験を促す。</p>	

東大和市・東村山市 広島派遣事業実行委員会

構成市町村等：東大和市、東村山市

東大和市・東村山市 地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業

目的	身近な地域であった戦争の歴史を学習することや、原爆が落とされた広島市を訪問することといった様々な側面から戦争について学ぶことで、これからの未来を担う子どもたちが平和について考え、戦争を起こさないために何ができるかといったことを考えることができる機会を提供する。	
主な内容	<p>1 地域の戦争・平和学習会（2市合同で実施）：令和7年7月25日（金）</p> <p>（1）東大和市 戦災建造物「旧日立航空機株式会社変電所」の見学 （2）東大和市 戦後70年東大和市戦争体験映像記録「沈黙の証言者」の視聴 （3）東村山市 東村山ふるさと歴史館及び被爆石モニュメントの見学、学習 （4）参加者によるグループワーク</p> <p>2 広島派遣：令和7年8月4日（月）～6日（水）実施</p> <p>【1日目（8/4）】広島被爆者体験講話の聴講、グループワーク 【2日目（8/5）】平和学習（袋町小学校平和資料館、爆心地、原爆の子の像、原爆ドーム、平和の灯、本川小学校平和資料館、被爆したアオギリ、広島平和記念資料館）、ピースクリエーターになろう 【3日目（8/6）】平和記念式典参列、平和学習（国立広島原爆死没者追悼平和祈念館）</p> <p>3 報告会</p> <p>【東大和市】平和市民のつどい：令和7年8月16日（土）実施 【東村山市】平和のつどい：令和7年8月24日（日）実施</p> <p>4 報告書の作成</p>	
事業期間	平成27年度～令和7年度（11年目）	
実施日・期間	令和7年5月～令和8年1月（うち広島派遣は令和7年8月4日（月）から6日（水）まで）	
実施場所	東大和市、東村山市、広島市	
参加者数	19人	
事業評価	令和7年度事業目標	<p>1 次の7点を踏まえ事業を実施する。</p> <p>① 身近な自分たちのまちで起こった戦争の歴史について見識を深めること ② 原爆が投下された広島市の惨状を学ぶこと ③ 平和に対する自分の考えの芽を育むこと ④ 事業を通じて参加者同士の親睦を深めること ⑤ 事業を通して学んだこと、考えたことを分かりやすく伝えられること ⑥ 「自分はこれから平和について何ができるか」等、未来に向けて考えを示せること ⑦ 事業の満足度等を数値化すること</p> <p>2 事後アンケートについて、全員が「満足している」と回答すること。</p>




<p>目標に対する 実施結果</p>	<p>1</p> <p>① 地域の戦争・平和学習会については、東村山市と東大和市で起こった戦争の話や戦災建造物の見学等を実施することで、身近な自分たちのまちで起こった戦争の歴史について見識を深めることができた。昨年度、熱中症の参加者が出たことを踏まえ、行程を見直し、外の見学を比較的气温の低い午前中に実施したが、昨年同様、熱中症の参加者が発生した。改めて見直す必要である。</p> <p>② 広島派遣については、全行程を参加者全員で行うことができた。実施後の参加者アンケートからは、「戦争の悲惨さ」や「命の大切さ」について実感したことがうかがえた。</p> <p>③ 2日目に実施した「ピースクリエイターになろう」では、一人一人が平和について考え、お互いの考えを共有した。平和の認識は人それぞれ違うことを学び、自分にとっての平和とは何かを考える機会となった。</p> <p>④ グループについては、各市の参加者が均等になるよう調整し、また、同じ学校の子同士にならないように組んだ。また、移動の新幹線やバス、宿泊する部屋割についても全て別の子との組み合わせとなるように努めた。実施後の参加者アンケートでは、「初めて会った人たちと仲良くなれて楽しかった」と記載した参加者も見られた。</p> <p>⑤ 報告会については、事業を通して学んだこと、考えたことをグループごとにまとめて発表した。報告会は、各市のイベントで実施したため、「自分はこれから平和について何ができるか」について参加者一人一人がそれぞれの考えを多くの方に伝えることができた。</p> <p>⑥ 参加者の感想文には、この事業での学んだことを伝えていきたいと回答している参加者が多く見られた。また、この経験を忘れずにこれからの人生に活かしていきたい等、多くの参加者が平和について何ができるかを考える機会を創出できた。</p> <p>⑦ 今年度より、広島派遣の内容ごとに満足度を集計した。</p> <p>2</p> <p>実施後の参加者アンケートにおいて実施した事業全体の満足度では全員が「満足している」と回答した。</p>	
<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>90 %</p>	<p>(理由)</p> <p>参加者アンケートにおいて、全員が事業に「満足している」と回答したが、内容別の満足度については、広島平和記念資料館で「少し不満」と回答した参加者が1人いた。</p> <p>また、昨年度の反省を生かし、地域の戦争・平和学習会の行程を変更したが、熱中症の参加者が発生した。</p>
<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>広島平和記念資料館における「少し不満」の要因は見学時間が十分に確保できなかったことによるものと考えられる。見学時間の確保や、ゆっくり見学をしている参加者に時間がない旨を伝える等、工夫する必要がある。</p> <p>地域の戦争・平和学習会の熱中症については、当該施設が地域の戦争を学ぶ上で欠かせないことから、今後、どのように見学をするか、再度検討する必要がある。</p>	

青梅・羽村子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：青梅市、羽村市

青梅・羽村ピースメッセンジャー事業


<p>目 的</p>	<p>世界平和は人類共通の願いであるが、中学生などの若い世代が戦争について学ぶ機会は、机上での学習が中心であり、戦争を体験した人が減っていくにつれて、直接話を聞き、戦争の悲惨さや平和の大切さについて考える機会は減少している。</p> <p>現地の中学生や原爆体験者を交えた対話や、平和記念資料館・慰霊碑等の見学など現地での経験を通し、戦争の悲惨さや平和の大切さを自ら発信できる人材「ピースメッセンジャー」を育成することを目的として実施した。</p>	
<p>主な内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 事前研修 3回（6月27日、7月12日、7月24日） <ul style="list-style-type: none"> ・講義形式での学習 ・グループワーク ・多摩地域の戦跡訪問 2 出発式 7月29日 3 広島派遣 7月31日～8月2日 <ul style="list-style-type: none"> ・原爆体験者の体験語り等 ・広島の中学生との交流会等 4 事後研修 2回（8月7日、8月15日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告会準備 5 派遣報告会 8月17日 6 報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 平和を願う作文の提出（8月17日まで） ・報告書の発行（2月） 	
<p>事業期間</p>	<p>平成27年度～令和7年度（11年目）</p>	
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年6月～令和8年2月</p>	
<p>実施場所</p>	<p>青梅市、羽村市、旧日立航空機株式会社変電所（東大和市）、広島市内</p>	
<p>参加者数</p>	<p>中学生19人、大学生リーダー5人、指導員2人、協力者1人、職員4人</p>	
<p>事業評価</p>	<p>令和7年度事業目標</p>	<p>本事業を通して、戦争の悲惨さと平和の大切さについて考え、自ら発信できる人材を育成する。参加した中学生が得た感動体験や、知識等の発表だけにとどまらず、今後、自分たちが主体的に考え、「平和の想い」の発信につなげていくことができるよう、報告書を作成し広く周知を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ピースメッセンジャーの育成 <ol style="list-style-type: none"> ① 参加団員（中学生） 20人 ② 過去の参加団員のより一層の活用 2 事業内容の評価 <ol style="list-style-type: none"> ① ピースメッセンジャーが本事業を通じて考えた「平和への想い」などの作文の作成 ② 事業成果を取りまとめた報告書（レポート）の発行（400部）
	<p>目標に対する実施結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ピースメッセンジャーの育成 <ol style="list-style-type: none"> ① 参加団員（中学生） 19人 ※1人は本人の事情により途中で辞退。 ② 過去の参加団員の活用 5人（大学生リーダー1人・研修サポート4人） 2 事業内容の評価 <ol style="list-style-type: none"> ① ピースメッセンジャーが本事業を通じて考えた「平和への想い」などの作文作成の指導 ② 事業経過を取りまとめた報告書（レポート）の発行（400部）

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>90 %</p>	<p>(理由) 令和7年度は、事前研修において、団員が持っている「平和」や「広島」、「原爆」等に対するイメージを言語化させることを重視した。それをグループ内で共有することにより、様々な意見の中から広島派遣時における個人、グループの行動指針を団員それぞれが具体化できるよう工夫して実施した。 また、研修の際には過去の参加者（大学生）に事務局や指導員よりも近い立場から団員と接してもらうことで、彼らの考えをより正確に捉え、団員の平和への想いを報告会での発表に色濃く反映させることができた。</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>令和8年度は、派遣先を事業発足から訪れていた広島から長崎へと変更する。戦後80年が経過し、戦争体験者から直接話を聞くことができる機会が減りつつある中で、体験者の生の声から戦争の悲惨さや平和への想いを団員たちが感じ取ることにも限界が生じつつある。 令和8年度の派遣先変更は、これまでとは異なる場所や人との出会いを通して、今後の本事業の方向性を検討するためのものである。また、事業の継続性を保つための方策の一つとして、過去の参加者や事業に携わっていただいた方の協力を仰ぎ、本事業から生まれた縁を生かすことが重要である。</p>	

子ども国際交流音楽祭実行委員会

構成市町村等：羽村市、昭島市、檜原村、奥多摩町、ウィーン国際音楽文化協会

子ども国際交流音楽祭

目的	音楽の都ウィーンから招聘した一流の音楽家との交流を通じ、音楽の授業では味わえない貴重な体験をすることで、将来を担う子どもたちが国際感覚を身につける機会とする。また、合唱等練習の成果を披露する機会を設け、大舞台にも動じない強い心の醸成と共同作業で物事を成し遂げた達成感を与える。		
主な内容	<p>1 交流演奏会</p> <p>メインコンサートは、プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホールにて、ウィーンの著名な音楽家を中心とした世界のトップクラスの奏者による一流のクラシック音楽の演奏を、構成市町村及び近隣の市町村の子どもたちに鑑賞する機会と共演し発表する機会を提供した。</p> <p>2 ウィーンの著名な音楽家の交流演奏会及び交流指導</p> <p>構成市町村の子共たちが一流の音楽家による合唱の指導を受けるとともに、その成果を披露するため、構成市町村の各会場でウィーンの奏者等との合同演奏会を実施した。</p>		
実施日・期間	令和8年2月11日～令和8年2月14日（合唱団の練習開始は10月12日～）		
実施場所	プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホール		
参加者数	1,128人		
事業評価	令和7年度事業目標	<p>構成市町村も4市町村となり2年目を迎え、西多摩地域における音楽交流（練習）を通じて共同作業の経験、本番での一体感等、将来を担う子どもたちに、音楽授業では味わえないような大舞台での貴重な経験をしてもらい、音楽を通じて国際感覚を身に着ける機会とする。また、コンサートでは、練習の成果を発表、披露する機会を設け、大舞台で動じない強い心の醸成と共同で物事を成し遂げた達成感を与えたい。</p> <p>【合唱団参加人数 50名 ・ メインコンサート来場者数 500名】</p>	
	目標に対する実施結果	<p>合唱団募集の対象を小学4年生以上に改め、構成市町村と近隣市町村の子どもたちによる合唱団を編成し、一流の音楽家による合唱の指導を行い、プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホールで、指導の成果を発表した。音楽交流（練習）を通じて共同作業の経験、本番での一体感等、将来を担う子どもたちに音楽の授業では味わえないような貴重な体験をすることができた。また、コンサートでは、練習の成果を大舞台上で発表することで子どもたちの成功体験の一助になった。</p> <p>【合唱団参加者数：32名、メインコンサート来場者：513名】</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	90%	<p>（理由）</p> <p>今年度より合唱団募集の対象を小学4年生以上に改めることで、子どもたちの参加の機会を増やすとともに、昨年度からコンサートの入場料を無料としたことで、誰もが参加しやすくなることができた。一流の音楽家の演奏による合唱と、その指導の経験は国際的視野を持って活動できる若者育成の基盤を築き、地域文化向上の一助となった。</p>

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>この貴重な経験を一人でも多くの子どもたちにしてもらえるように合唱団の参加者募集を構成市町村の各学校等に行うとともに、コンサート開催の周知を構成市町村だけでなく西多摩地域の小中学校に行う。</p> <p>また、コンサートの入場料無料とともに、開演時間を昼間の時間帯である15時に実施したことで誰もが参加しやすくなったため、引き続き入場料無料としたい。</p>
--	---	---

檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：檜原村、利島村

檜原村・利島村子ども体験塾

目的	子どもたちに様々な体験をさせ、大きな感動に触れさせることで、生きる力を身につけさせ、応用力の高い育成を図ることを目的に、小規模校同士の子どもを通し、2泊3日のサマースクール及び2泊3日のウィンタースクールを実施する。	
主な内容	<p>1 サマースクール（2泊3日の体験事業） 利島村の山や海の自然の中で、フィールドワーク等を通じ、伊豆諸島特有の生態系や檜原村では体験できない活動を行い、各グループ（檜原村・利島村混合）のリーダーを中心に、子どもたちが自主的・積極的に行動できるようなプログラムに基づき活動を実施した。</p> <p>2 ウィンタースクール（2泊3日の体験事業） 引率者1名に対して7名程度の子ども（檜原村・利島村混合）のグループを作り、日常生活では体験することのできない雪山を舞台にスキー等を体験した。またサマースクールで顔見知りとなった子どもたちが再会し、スキー体験を通じ、交流の輪を深めた。</p>	
事業期間	平成24年度から実施（13年目）	
実施日・期間	【サマースクール】令和7年7月19日（土）～21日（月） 【ウィンタースクール】令和8年1月4日（日）～6日（火） ※前泊分や移動分を含めると、1月3日（土）～7日（水）	
実施場所	【サマースクール】東京都利島村 【ウィンタースクール】長野県白馬村	
参加者数	【サマースクール】36名（檜原村23名、利島村13名）引率者9名 【ウィンタースクール】44名（檜原村32名、利島村12名）引率者17名	
事業評価	令和7年度事業目標	<p>当該事業は地域の異なる子どもたちによる混合グループ活動を中心とし、お互いに助け合いながら、日ごろ体験することのできない地域や気候での活動を通じて、大きな感動に触れ、生きる力を身につけさせ、応用力を踏まえ目標参加数を次のように設定した。</p> <p>目標参加者数 1 サマースクール 檜原村40名 利島村15名 計55名 2 ウィンタースクール 檜原村50名 利島村15名 計65名</p>
	目標に対する実施結果	<p>昨年度における参加者数を比較したところ、サマースクールにおいて2名減、ウィンタースクールにおいて6名増となり、目標に届かなかったものの参加者は増加した。</p> <p>【参考】 令和6年度 サマースクール 32名（檜原村20名、利島村12名）、引率者8名 ウィンタースクール 42名（檜原村31名、利島村11名）、引率者17名</p>




	達成度 評価結果 (自己評価)	70 %	(理由) 上記の通り、目標参加者人数に達することができなかったが、前年度比で参加者人数が増加した。昨年に引き続き、サマースクール及びウィンタースクールを同一年度で行うことができたことから、この評価とした。
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	目標人数を達成するために、学校や村広報紙等で引き続き、周知を行っていく。あわせて、引率者との打ち合わせや参加者説明会を通じて、事業の見直しに努める。	

令和7年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会

構成市町村等：日野市、八王子市、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団

たにぞうファミリーコンサート

目的	日野市・八王子市のオリジナルソング「そらに響け！ヒノソング」、「ぼくらの八王子」を中心とした「たにぞうファミリーコンサート」を実施することにより、両市の歌とダンスを地域により浸透させ、地域の活性化を図るとともに、たにぞうさんの歌を親子で歌い、踊り、触れ合うことで、情緒や親子の結びつきを育むことを目的とする。		
主な内容	<p>平成21年度事業で作成した「そらに響け！ヒノソング」、「ぼくらの八王子」を軸とし、たにぞうさんの歌やダンスで観客の親子と一緒に楽しめるコンサートを実施した。各回会場定員の1,000名で参加者を募集し、使用する楽曲は、ギターやピアノ等の演奏で行い、地元の小・中学生を中心としたダンスチーム、ソングチームに加えて、地域のオリジナルキャラクターやパフォーマンス集団も出演した。</p> <p>たにぞうさんと地元の小・中学生、市民団体等も加わって、会場は大いに盛り上がり、たくさんの笑顔が見られた。</p>		
事業期間	平成22年度から平成24年度 平成26年度から令和7年度（15年目）		
実施日・期間	令和8年1月25日（日）		
実施場所	ひの煉瓦ホール（日野市民会館）大ホール		
参加者数	当日入場者数1,930名（第1回975名、第2回955名）		
事業評価	令和7年度事業目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 入場者数の確保：事前周知やチケット購入の円滑等を図り、総入場者数が定員の80%以上（1,600名以上）を目標とする。 2 地域に根付いたファミリーコンサートづくり：地域に根付いたコンサートとして、有料の出演者を除き、コンサートに携わる市民、市民団体参加者及び広域連携を図る自治体職員の参加者総数が50名以上で作り上げることを目標とする。 3 参加者1人当たりのコスト：職員人件費を除く1人当たりのコストについて、2,500円以下に目標を設定する。 	
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 1 入場者数は1,930名であり、総入場者数が定員の8割（1,600名以上）を大幅に上回り、目標を達成できた。 2 出演した市民団体等を含めて、コンサートに参加した市民及び自治体職員の総数は73名で、目標を達成できた。 地元、市民団体（48名）、日野市や八王子市のオリジナルキャラクター（3名）、両市職員（22名） 3 職員人件費を除く入場者1人当たりのコストは2,487円であり、目標を達成できた。 	
	達成度評価結果（自己評価）	95%	（理由）ステージには地元の小・中学生を中心としたダンスチーム、ソングチームに加えて、ボランティアで司会を希望する市民や市民団体等も出演し、観客席の親子が一体になって楽しんでいる様子がうかがえた。このコンサートは、日野市・八王子市の両職員が協力し合いながら進めてきたものであり、職員間交流を深めることもできた。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	<p>令和8年度も、現状を維持しつつも、さらに人気やステージ参加者の満足度が高まるよう、コンサート内容等の見直しを行う。</p> <p>また、市民団体等の連携を図り、地域に根付いたコンサートができるように検討していく。令和7年度から電子チケットを導入したが、入金等の準備確認は日野市児童館職員が中心になったことから委託内容を見直し、職員の負担を減らし、参加者の満足度を高められるよう検討していく。</p>	

令和7年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会

構成市町村等：日野市、八王子市、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団

トイ♪トイ オーケストラ！


<p>目的</p>	<p>オーケストラを実際に鑑賞する機会の少ない子どもたちに、CDやテレビで味わうことのできない生のオーケストラの大迫力を体感できる機会を設ける。クラシックに親しむとともに、子どもたちが知っている曲もオーケストラで演奏するなど、子どもの興味を刺激し、音楽への興味と豊かな感性を育む。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団によるオーケストラ演奏 2 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団と子どもたちとの共演 中学生が事前練習を経て、オーケストラと共演した。事前練習では、東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団員や指揮者によるアウトリーチ活動を行い、当日までの演奏練習を指導・サポートした。</p> <p>【事前練習】</p>  <p>【当日】</p>  <p>3 当日の体験活動 下記の体験活動を通して、子どもの音楽への興味・関心を喚起した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 指揮者体験 公演前のロビーで弦楽4重奏の指揮を体験する。このうち、希望者（2名）は公演中に舞台上で一部の指揮を行った。 ② バックステージツアー 公演前に舞台裏やホール内を案内し、当日の本番に向け準備が進められる様子を見学した。 ③ アナウンス体験 舞台袖で来場者へのお知らせなどのアナウンスを体験した。 ④ 楽器体験 オーケストラで使用される楽器を体験した。 ⑤ ステージ上鑑賞体験 公演中にステージ上でオーケストラの演奏を間近で鑑賞した。

事業期間	平成 24 年度～令和 7 年度（13 年目）	
実施日・期間	令和 7 年 8 月 18 日（月）	
実施場所	J:COM ホール八王子	
参加者数	<p>コンサート来場者数： 1422 名 （子ども〔4 歳～高校生〕 724 名、保護者 681 名、関係者招待 17 名） 体験活動参加数：指揮者体験 10 名、バックステージツアー 17 名、アナウンス体験 5 名、楽器体験 19 名、ステージ上鑑賞体験 25 名 共演（八王子市立浅川中学校）：21 名</p>	
事業評価	令和 7 年度事業目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 体験の機会を提供する事業の満足度 アンケートで 5 段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合が 80%以上 2 指揮者体験などの体験活動に参加した子どもの満足度 アンケートで 5 段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合が 85%以上 3 入場者数の確保 想定定員の 80%以上（感染症対策を踏まえた適切な上限人数を定員とする） 4 参加者 1 人当たりのコスト 6,000 円以下
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 1 体験の機会を提供する事業の満足度 アンケートで 5 段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合は 97.7% 2 指揮者体験などの体験活動に参加した子どもの満足度 アンケートで 5 段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合が 98.4% 3 入場者数の確保 入場者は定員の 95%であり、目標を達成した。 4 参加者 1 人当たりのコスト 職員人件費を除く 1 人当たりのコストは、5,061 円であり、目標を達成した。
	達成度評価結果（自己評価）	<p>100 %</p> <p>（理由） 楽器紹介では誰もが知っているポピュラー音楽を取り入れ、手拍子などで参加できる会場参加型のプログラムを多く盛り込むことで、子どもの関心につながるよう内容を工夫した。アンケート結果でも満足度はきわめて高く、子どもたちが音楽に興味を持つきっかけとなったことがうかがえた。 また、1 次抽選で引き換えがなかった分のチケットを対象に 2 次抽選を実施したことにより、高い入場者数の維持につながった。</p>
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	<p>クラシック音楽を初めて聴く子どもも楽しめるよう、誰もが耳にしたことのあるポピュラーな音楽も演奏するなど、プログラムを検討する。 また、会場参加型のプログラムや市内中学校吹奏楽部との共演プログラムなど、子どもたちの興味や関心につながる内容を検討し、令和 7 年度の申込者数及び入場者数を維持しながら、より満足度の高い事業となるよう取り組む。</p>

奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：奥多摩町、神津島村


子ども体験塾・神津島洋上セミナー

目的	この事業は奥多摩町と神津島村に在住する少年少女が、学校や家庭以外の場で集団行動を行うことにより、社会性や協調性、自立、創造性を育み、また、他地域の少年少女と交流することにより、地域間交流を促進し、かつ地域の将来を担う少年少女の育成を図るため、小中学生を対象に洋上セミナーを実施する。		
主な内容	<p>1 親子説明会の実施 洋上セミナーの目的及び意義を理解し、神津島での生活の中で、活動班ごとに目標、目的を明確にし、奥多摩の子どもたちの育成を図ることができた。</p> <p>2 神津島での活動 神津島において、島内の生物を観察し、奥多摩町との違いや、島に生息する動植物の多様性を学び、シュノーケリング等の体験を行い、海に面する自然の素晴らしさを体験した。</p>		
事業期間	平成 23 年度から実施（14 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 8 月 17 日～令和 7 年 8 月 20 日		
実施場所	神津島		
参加者数	67 人（奥多摩町：小学生 26 人、中学生 10 人 神津島村：小学生 8 人 その他 23 人）		
事業評価	令和 7 年度事業目標	<p>神津島において、島内の生物を観察し、奥多摩の自然との違いや、島に生息する動植物の多様性を学び、シュノーケリング等の体験を行い、海に面する自然の素晴らしさを体験する。</p> <p>山村地域と島しょ地域という生活環境の異なる子どもたちが交流の場を設け、親睦を深める。</p> <p>山村地域や島しょ地域の子どもたちが普段の生活では交流することのできない互いの地域の子どもたちと交流すること、集団活動を行うことにより、将来の社会性・協調性などに良い影響を与える。</p>	
	目標に対する実施結果	<p>シュノーケリング教室等を体験し、奥多摩町の自然との違いや、島に生息する動植物の多様性を学ぶとともに、山村地域と島しょ地域という生活環境の違う子どもたちと交流する場を設け、親睦を深めることができた。</p> <p>年長者である中学生をリーダーとしたグループを編成し、年少者の小学生とともに集団行動をすることにより、将来の社会性・協調性などに良い影響を与え、責任ある行動を促すことができた。</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	100 %	（理由） 台風等の影響もなく予定通り事業実施ができたため。
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	<p>令和 7 年度は、神津島村の方々と、海水浴などを通じて交流し、親睦を深める機会を多く創出できた。令和 8 年度も引き続き、シュノーケリング等の活動を通じて神津島村の子どもたちと親睦を深めていく。また、令和 6 年度に悪天候のため実施できなかった星空観察会が令和 7 年度では実施できたが、悪天候でも実施できるイベントを検討する。</p>	

子ども雪国体験事業実行委員会

構成市町村等：昭島市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、長野県栄村

子ども雪国体験事業

目的	<p>自然が豊富で、全国でも有数の雪国である長野県栄村（武蔵村山市姉妹都市）に子どもたちを連れて行き、普段経験することのできない雪国ならではの暮らしや知恵を体験させる。また、地元の子どもたちとの文化交流、初対面の子どもたち同士での集団行動等を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはじめとする様々な力を育むことを目的として実施する。</p> <p>毎年定員を上回る応募があり、人気を博している。大自然での感動体験は心の成長を大きく促すものであり、一人でも多くの子どもたちの経験が望まれるため、令和7年度においても引き続き当該事業を実施する。</p>		
主な内容	<p>長野県栄村を舞台に、2泊3日の雪国体験事業を実施した。</p> <p>雪国の楽しさと大変さを体験し、地域や学年の垣根を越えた交流を育むことができた。</p> <p>1日目：雪上運動会、館内レクリエーション</p> <p>2日目：スキー教室、除雪体験等</p> <p>3日目：絵手紙教室（栄村文化体験）</p>		
事業期間	平成22年度から令和7年度（16年目）※平成23年度、令和2～4年度は中止		
実施日・期間	令和8年2月21日～令和8年2月23日		
実施場所	長野県栄村		
参加者数	61人（昭島市20人、東大和市14人、武蔵村山市15人、瑞穂町10人、栄村2人）		
事業評価	令和7年度事業目標	<p>東京で生活している子どもたちが、日本有数の豪雪地帯である長野県栄村に行きスキーやレクリエーションを体験することで、日常生活では経験できない楽しさとともに、生活の大変さを知る機会とする。また、初対面の子どもたち同士での集団行動等を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはじめとする様々な力を育むことを目標とする。</p> <p>事業実施後のアンケートで「楽しかった」と回答した参加者の割合：90%以上</p>	
	目標に対する実施結果	<p>栄村は日本有数の豪雪地帯として特別豪雪地帯の指定を受けており、昨年度は4メートルを超える積雪となったが、本年度は例年よりも気温が高く、積雪状況への懸念がある中、当初予定していた事業は全て実施することができた。</p> <p>参加者アンケートでは95%が楽しかったと回答し、目標を達成した。</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	90%	<p>（理由）</p> <p>未回答の5%を除くと回答者の100%が楽しかったと回答しており、子どもたちにとって良い体験になったと考えられる。</p> <p>一部の保護者からイベント実施中の様子の情報発信について御意見があったが、現地での体調不良者の個別対応や、個人情報（顔の特定）への配慮などから難しい状況である。</p> <p>一方で、メールによる現地到着、現地出発の連絡等の発信は定期的に行っていく。</p>

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>参加者アンケートでは95%以上が楽しかったと回答し、特にスキー体験、雪上運動会について満足度が高い。アクティビティだけでなく、栄村での除雪体験や絵手紙体験等は子どもたちがなじみのない地域の方との貴重な文化交流機会であることから、来年度もアクティビティと文化交流の両面において、引き続き参加者の満足度が高くなるような内容の事業を実施していく。</p> <p>参加者の抽選について、欠員が出た際の繰り上げ当選は2週間で切ると参加者の保護者からも急すぎるという御意見をいただくことがあった。繰り上げ抽選の際は、自治体比率の条件を緩和するなど検討したい。</p>
--	---	--

秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：あきる野市、日の出町、檜原村

秋川流域子ども体験塾 小中学生駅伝大会

目 的	秋川流域で連携することにより、流域の小中学生の交流が図られ、市町村職員の交流や自治体の事務処理等を学ぶことで、人材育成にもつなげていく。		
主な内容	<p>1 駅伝大会の実施（小学生の部、中学生男子・女子の部、ロードレースの部）</p> <p>小学生男子の部 1 周：1 区 1.3km 全 4 区間 5.2km 小学生女子の部 1 周：1 区 1.3km 全 4 区間 5.2km 小学生ロードレースの部 1 週 1.3km 中学生男子の部 1 周：1 区 2.4km 全 4 区間 9.6km 中学生女子の部 1 周：1 区 1.8km 全 4 区間 7.2km ロードレースの部 男子 1 周：2.4km 女子 1 週：1.8km</p> <p>2 著名選手による実技指導 佐々木悟監督（亜細亜大学陸上部監督）に駅伝大会の参加者を対象とした指導をしてもらい、走り方のコツや自身の競技経験などを伝える。</p> <p>3 亜細亜大学や地域総合型地域スポーツクラブとの連携による事前講習会 放課後に各小学校を訪問して、1 時間程度長距離走の技術指導や練習法に関する指導を行う。</p>		
事業期間	平成 23 年度から令和 7 年度（15 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 10 月 31 日～令和 7 年 12 月 13 日（事前講習会を含む）		
実施場所	東京都立秋留台公園		
参加者数	552 人		
事業評価	令和 7 年度事業目標	駅伝大会の事前講習会をきっかけに、参加者数を昨年比 10%の増加を目指す。また、大会を通じて 3 市町村の児童生徒が交流を図り、今後の交流を深める場となるような大会とする。	
	目標に対する実施結果	昨年度の参加者数が 481 人に対して、今年度は 552 人の参加となり、昨年度比 14.7%の増加となった。事前講習会の参加希望校が昨年 12 校に対し、今年度は 14 校と増加し、昨年続き亜細亜大学陸上部の協力による講習内容の質の向上や広報活動が、参加校数増加につながった。また、亜細亜大学陸上部の佐々木監督の協力を得て、事前講習会では長距離の走り方の指導や、大会当日は講習会や伴走を実施し、児童生徒からの佐々木監督に関するアンケートでは 8 割を超える好評を得られた。	
	達成度評価結果（自己評価）	90 %	（理由） 昨年度に続き、事前講習会の参加校数や当日の参加者数を増加させることができた。また、大会当日も大きな事故や事件がなく、安全な大会運営が実現できた。 アンケート数が減少しているため、QR コードでの回答推奨などを検討する。
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	昨年度は秋留台公園内の競技場が使用できなかったため、コース変更等の大会準備に時間を要したが、今年度は使用可能となり、令和 5 年度の事例を参考に大会の準備・実施を行った。大会当日は走路観察員に無線機を配布し、体調不良者の早期発見につなげたことや、スタートの順番を昨年度のタイムが速い順に並べることで、走者間の衝突や転倒事故を防ぐなど、安全な大会運営を実現できた。 参加者数が年々増加していることから、来年度は走る組数を増やすなどの対策により、選手の安全管理を一層強化するとともに、走りやすさの確保に努め、更なる大会運営の向上を図る。	

多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会

構成市町村等：稲城市、多摩市、長野県富士見町

～プロから学ぼう～ 子どもサッカー体験事業

- 目的
- 1 多摩、稲城両市が出資している東京ヴェルディのジュニア育成に関するノウハウを、2市の子どもたちと多摩市の友好都市である富士見町の子どもたちに還元する。
 - 2 3市町による広域連携事業を、プロスポーツクラブである東京ヴェルディと協働して行うことにより、自治体間の連携を深めるとともに、各自治体の魅力を高める。
 - 3 長野県の中ヶ岳に位置する、夏季でも冷涼で空気の澄んだ広いグラウンドや、清潔な集団宿泊施設である多摩市立中ヶ岳少年自然の家等の施設を活用し、大自然の中で子どもたちの健全育成を図る。
 - 4 東京ヴェルディホームゲームを観戦し、プロの技を目の当たりにすることにより、子どもたちに大きな感動と夢を持ってもらう。

多摩市、稲城市及び多摩市と友好都市である長野県富士見町の3市町の協働で、下記の事業を実施した。

1 夏季事業（サッカー教室）

- ・多摩市、稲城市、富士見町の小学生を対象に令和7年8月5日（火）から8月7日（木）の期間、2泊3日のサッカー教室を実施した。
- ・東京ヴェルディのコーチが指導に当たり、サッカーの基本から応用、試合までの総合的な指導カリキュラムを展開し、サッカー技術の習得を図った。
- ・宿泊時の部屋割りを3～6年生の混成及び参加3市の混成とし、学年や市町を越えた交流を深めた。



主な内容

2 秋季事業（試合観戦／サッカー教室）

- ・夏季事業から一定期間経過後、11月8日（土）に味の素スタジアムで開催される東京ヴェルディのホームゲームに夏季事業参加者を招待し、試合観戦を行った。
- ・試合前に味の素スタジアムのピッチで、東京ヴェルディのコーチ指導のもとサッカー教室を行った。サッカーの技術習得はもちろん、各市町の子どもたちが再び交流する機会となった。



事業期間	平成 23 年度から令和 7 年度（15 年目）		
実施日・期間	1 夏季事業：令和 7 年 8 月 5 日（火）から 8 月 7 日（木）（2 泊 3 日） 2 秋季事業：令和 7 年 11 月 8 日（土）		
実施場所	1 多摩市立八ヶ岳少年自然の家、富士見町総合グラウンド（練習場）、富士見町 B&G 海洋センター（雨天時練習場） 2 味の素スタジアム		
参加者数	1 104 名（多摩市 44 名、稲城市 45 名、富士見町 15 名） 2 71 名（多摩市 29 名、稲城市 31 名、富士見町 11 名）※保護者等同伴者を含まない		
事業評価	令和 7 年度 事業目標	参加者アンケートで 95%以上の評価を得る。	
	目標に対する 実施結果	参加者アンケートで 97%が満足したと回答した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	100 %	（理由） 参加者アンケートの満足度が目標値を達成したため。 （8 月 7 日にアンケート実施。参加者 104 人を対象に実施。提出 102 通 ※回収率 98%、2 名はアンケート実施時、体調不良のため救護室待機）
	令和 7 年度事業 評価結果を 令和 8 年度 事業内容に どう反映させるか	アンケート内で「いろんな人と交流できた」「新しい友達ができ」「楽しかった」「また参加したい」などの意見が多くあった。 学年や居住自治体を混成とすることで交流が深められているため、宿泊施設の部屋割りだけでなく、練習や試合時、またレクリエーションを通して、より多くの参加者と交流ができるようプログラムを組み、満足度の向上を図る。	

小金井・三宅島連携推進協議会

構成市町村等：小金井市、三宅村

青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅

目的	友好都市である小金井市・三宅村の児童と中高生のサブリーダーが、交流を通して様々な体験をすることで、今後成長していく上で必要な活気づくりと目標設定のための契機となり、将来に向けた両市村の更なる友好の絆を深めることを目的とする。		
主な内容	三宅島全体をフィールドとした自然・文化体験学習及び自治体児童の交流事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・火山体験学習、郷土資料見学 ・児童レクリエーション（アイスブレイク、BBQ） ・海辺の自然観察（フィッシュウォッチング、ビーチコーミング、船上自然観察） ・自然探索、バードウォッチング ・シーカヤック体験 ・三宅島伝統芸能鑑賞 		
事業期間	平成 22 年度から令和 7 年度（17 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 8 月 17 日～令和 7 年 8 月 20 日		
実施場所	三宅島全体		
参加者数	32 人（小金井市児童 22 人、三宅村児童 7 人、小金井市中高生 3 人）		
事業評価	令和 7 年度 事業目標	令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染拡大から事業再開 2 年目となった。少しずつ以前の形に戻していくことを掲げながら、コロナ禍以前に実施していたシュノーケルを再開するなど、事業内容についてもやや変更を行った。事業参加後アンケートにて反映されているように海の体験が最も充実度が高いことから、当年度についても引き続き実施する。この他、当アンケートにて参加してよかったとの回答が 100%となっており、今年度についても充実した体験の提供から、満足度 100%の継続を目指す。また、参加者を 5 人増員することや、三宅高校の生徒にも事業に参画してもらうこと、例年配布しているノベルティTシャツをより多くの関係者に配布することで、市民レベルでの交流の更なる促進及び交流の継続を図る。	
	目標に対する 実施結果	参加者における事業終了後アンケートにおいて参加してよかったとの回答 100%を前年度に引き続き継続できた。同じくアンケートにおける楽しかったことでは、海のアクティビティのシュノーケル、シーカヤック、飛び込みを挙げる人が多く、前年度に引き続き海のアクティビティの充実が、満足度につながったと考えられる。参加者については、昨年度から 5 人の増加を行い、またノベルティとして新たに手ぬぐいを配布し、三宅小学校の子との寄せ書きタイムを設けるなど市民レベルでの更なる交流の促進を図ることができた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	90 %	(理由) アンケートにおいても見受けられるように昨年度に引き続き満足度は高いまま維持できた。今年度は寄せ書きタイムを行うなど市村の児童同士の交流についても更に促進できており、今後も継続する。






	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>参加者の、参加してよかったとの回答が100%を維持できているが、海のアクティビティの充実が参加者の満足度につながっていると考えられることから、引き続き充実を図る。また、小金井市と三宅村の子どもがさらに交流を深められるように、行程を工夫するとともに、お互いに寄せ書きを書く時間に使えるようなポストカードを作成することを検討する。</p>
--	---	--

5市共同事業実行委員会

構成市町村等：武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

5市共同事業子ども体験塾「アニメキッズフェス！」

目的	J R中央線沿線の5市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市）に在住・在学の子どもたちに、1市単独では実現困難である大規模なイベントを実施することにより、5市ならではの感動体験の場を提供することを目的とする。	
主な内容	<p>1 内容</p> <p>株式会社スタジオジブリ、三鷹の森ジブリ美術館及び株式会社スタジオぴえろの協力を得て、下記のとおり、イベントを実施した。</p> <p>① 映画上映会 「借りぐらしのアリエッティ」（12/13のみ） 「BORUTO-NARUTO THE MOVIE-」（12/14のみ）</p> <p>② アニメしごと塾 「撮影監督のしごとを知ろう！」（12/13のみ） 「声優のしごとを知ろう！」（12/14のみ）</p> <p>③ 三鷹の森ジブリ美術館コーナー フォトスポット・三鷹の森ジブリ美術館短編アニメーションの特別展示・ミュージアムショップ『マンマユート』による出張販売</p> <p>④ 三鷹の森アニメフェスタコーナー 上映会・ポスター展示</p> <p>⑤ スタジオぴえろコーナー フォトスポット・特別展示・物販</p> <p>⑥ ワークショップ スリットアニメーション制作・ストップモーション撮影・デジタル水族館</p> <p>⑦ 体験ブース パラパラ漫画体験、フォーリー体験、アニメの表情づくり体験</p> <p>⑧ スタンプラリー</p> <p>⑨ カフェスペース</p>	 
	<p>2 参加人数</p> <p>① 上映会 567人</p> <p>② アニメしごと塾 355人</p> <p>③ ワークショップ 855人</p> <p>合計 1,777人</p>	
事業期間	平成21年度から実施（16年目）	
実施日・期間	令和7年12月13日（土）～令和7年12月14日（日）	
実施場所	三鷹市公会堂光のホール及びさんさん館	
参加者数	1,777人	
事業評価	令和7年度事業目標	<p>地元がロケ地になっている作品や地元で制作されるアニメーションに親しむことにより、地元への理解や愛着を深めるとともに、アニメーション制作等に触れることにより、豊かな想像力を育む。</p> <p>イベントに参加する子ども延べ1,000人以上、満足度アンケートで「貴重な体験ができた」と答えた子どもたち80%以上を目標とする。</p>
	目標に対する実施結果	<p>イベント参加人数は、延べ1,777人と目標を大幅に上回ったほか、満足度アンケートで「貴重な体験ができた」と答えた子どもたちが96.1%となった。</p>

	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) イベントの参加者が目標の 1.7 倍となったことや、満足度アンケートも目標を大幅に上回ったことに加え、全体的な満足度でも 5 段階評価で 4.50 と、期待を大きく上回る結果となったため。
	令和 7 年度事業 評価結果を 令和 8 年度 事業内容に どう反映させるか	令和 7 年度は、参加者の対象を 3～18 歳の子どもたちとしたが、アンケート結果から、未就学児や中学生以上の参加者について、やや満足度が低い傾向が見られた。令和 8 年度は、対象年齢を検討するとともに、参加する子どもたちがより楽しめ、満足できるコンテンツを企画できるよう取り組む。	

多摩北部広域子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市、多摩六都科学館

たまるく恐竜ラボ きみも博士だ！恐竜調査に乗りだそう！


目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校や書籍では得られない恐竜についての体験的知識を得て、興味・知識を深めるとともに、子どもたちの知的好奇心を育む。 日々進化している研究により近年新たな発見もある恐竜をテーマに、未知の分野に対する探求心や創造力を育む機会とする。 異なる地域及び異なる年齢間において、共通の体験をすることで協調性と社会性を学ぶ場とする。 	
主な内容	<p>夏季・秋季・冬季にわたり、恐竜をテーマとした事業を実施した。</p> <p>【夏季プログラム①】 古生物学者による解説、化石発掘体験</p> <p>【夏季プログラム②】 国立科学博物館の見学、古生物学者による解説 AR飛びだす恐竜ぬり絵の実施</p> <p>【秋季プログラム】 恐竜くんを講師に招き、ティラノサウルスの復元イラスト制作</p> <p>【冬季プログラム】 秋季プログラムで制作した復元イラストの発表 大型映像「海竜王モササウルス」の上映 復元イラストの上映及び展示</p> <p>【特別コンテンツ】</p> <ol style="list-style-type: none"> AR体験飛びだす恐竜ぬり絵のウェブ公開 落選者向け大型映像「超巨大恐竜-ゴンドワナ大陸の謎-」の上映 	  
事業期間	平成 22 年度から実施（16 年目）	
実施日・期間	令和 7 年 7 月 23 日～令和 7 年 12 月 21 日	
実施場所	多摩六都科学館・国立科学博物館	
参加者数	<p>夏季プログラム①：89 人（低学年コース：44 人、高学年コース：45 人）</p> <p>夏季プログラム②：53 人（低学年コース：29 人、高学年コース：24 人）</p> <p>秋季プログラム：100 人（低学年コース：50 人、高学年コース：50 人）</p> <p>冬季プログラム発表会練習：16 人</p> <p>冬季プログラム発表会：83 人</p> <p>特別コンテンツ</p> <ol style="list-style-type: none"> ぬり絵ダウンロード数：232 人 大型映像：参加人数 269 人 	
事業評価	令和 7 年度 事業目標	参加者アンケートで 80%以上の評価を得る。
	目標に対する 実施結果	参加者アンケートで 97%が満足したと回答した。

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>100 %</p>	<p>(理由) 本事業では、専門家による解説や研究現場の体験を通じ、学校や書籍では得られない特別な学びを提供することができた。また、発掘体験や恐竜復元のプログラムは、子どもたちが思考力や創造力を育む契機となった。 夏季プログラム及び秋季プログラムの2回に分けて募集を行い、定員 276 人に対して 1,957 人の応募があり、本事業に対する期待の高さが示された。また、成果指標の一つである参加者アンケートにおいても、満足度 97% という高い成果を収めた。</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>		<p>事業に参加した小・中学生及び保護者にアンケートを実施し、高い満足度を得られた。引き続き、子どもたちが主体的に学び、創造する楽しさを実感できるような、大規模で高度な感動体験を提供する。</p>

大島・子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：あきる野市、羽村市

大島・子ども体験塾

目的	大島・子ども体験塾は、羽村市とあきる野市が共同で開催し、地域間・異年齢間の交流や、大自然を舞台とした様々な活動及び体験を通じて、心身を鍛え、自らの力で積極的に社会に貢献できる人材を育成することを目的とし、「創造、感動、自立」をテーマに実施した。		
主な内容	<ol style="list-style-type: none"> 事前活動 班ごとの役割分担決めやグループワーク、ウォークラリー等 現地活動 大島町役場訪問、火山博物館見学、磯の自然観察、シュノーケリング体験、椿油絞り体験等 事後活動 班ごとに壁新聞作成・発表、記録映像（DVD）鑑賞、修了証授与等 壁新聞展示 あきる野市役所及び羽村市生涯学習センターゆとろぎに展示 		
			
事業期間	平成 22 年度から実施（16 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 8 月 7 日（木）～令和 7 年 8 月 10 日（日）		
実施場所	東京都大島町		
参加者数	56 人		
事業評価	令和 7 年度事業目標	<ol style="list-style-type: none"> 事業実施後に参加者に対して実施する大島の基礎知識についてのテストにおいて、すべての問いに対し、正答率 75%以上を達成する。 事業実施後に参加者に対して実施する満足度アンケートにおいて、4 段階中最上位の項目を選ぶ人が全体の 80%か、4 段階中上位 2 以上を選ぶ人が 90%以上かのいずれかを達成する。 	
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 基礎知識テスト：5 問中 3 問については、正答率 75%以上を達成。2 問については 75%未満のため未達成となった。 満足度アンケート：全ての問いについて、4 段階中上位 2 以上を選ぶ人が 90%以上を達成。 	
	達成度評価結果（自己評価）	90 %	（理由） 満足度アンケートについて、「市外の友人ができた」「将来、ボランティアとして本事業に関わりたい」等の感想があり、地域間・異年齢間の交流や社会に貢献できる人材を育成するという本事業の目的を達成できたため。
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	<p>今年度から、抽選会への参加の必須化、事前活動の回数増など、参加者に対し、体験学習であることを意識させるため、新たな取組を行った。</p> <p>参加者の学びをより深めるため、次年度以降は、体験や見学する場所を増やす等、行程の再検討を行う。</p>	

青梅市・羽村市・瑞穂町子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：青梅市、羽村市、瑞穂町

子ども体験塾「謎を解け！頭を使え！学べ！楽しめ！」



目的	<p>自分で考えて行動する力を養うことは主体的に学習・思考する力を引き出す。本事業では、体験型ワークショップ「体験型謎解きゲーム」で自ら考えてひらめく楽しさ、自発的な学びの楽しさを体感し学ぶ機会として実施する。ホール事業では、「命」など漢字を体で表現するギャグでおなじみのゴルゴ松本さんによる講演を行い、魂のこもった熱い授業で、「命」や「生きること」について考え、学ぶ機会とする。</p>		
主な内容	<p>1 体験型謎解きゲーム「なつやすみクエスト！」 体験型謎解きゲームを通して、問題を解決する論理的思考力を鍛え、成功体験を積むことで自信を育む機会を提供した。 業務委託団体として、自主公演や委託公演を数多く開催してきた実績があり、特に東京大学学園祭「駒場祭」での公演で好評を得ている東京大学謎解き制作集団「AnotherVision」に委託。4人1組のチームとなり、施設各部屋に設置してある謎解きに挑戦した。</p> <p>2 ゴルゴ松本「命の授業」 「命」など漢字を体で表現するギャグでおなじみのゴルゴ松本が漢字の話、歴史の話など笑いを交えながら、「命」「言葉」「人生」「日本人」をテーマに魂のこもった熱い授業で、「命」や「生きること」について考える、学ぶ機会とした。</p>		
事業期間	平成 22 年度～令和 7 年度（16 年目）		
実施日・期間	令和 7 年 8 月 5 日（火）、6 日（水）、7 日（木）、11 日（月・祝）		
実施場所	プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）、S&Dたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）、瑞穂ビューパーク・スカイホール		
参加者数	1 体験型謎解きゲーム「なつやすみクエスト！」195 名 2 ゴルゴ松本「命の授業」439 名		
事業評価	令和 7 年度事業目標	1 ワークショップ企画において、前回申込者数 90%以上を確保する。 2 大ホール事業において、参加人数が定員の 50%以上となること。	
	目標に対する実施結果	1 ワークショップ企画において前回申込者数 90%以上。前回参加者が定員 144 人（24 人×2 回×3 会場）に対し、107 名の参加。今回定員 240 人（40 人×2 回×3 会場）に対し、195 名の参加であり、参加者自体の増加は達成できた。 2 大ホール事業において、参加人数が定員の 50%以上。大ホール定員 835 名に対し、52.5%の 439 名の参加であった。目標は達成できたが、わずかに超えたという結果であった。	
	達成度評価結果（自己評価）	90 %	（理由） 上記事業目標をともに達成したが、大ホール事業における目標についてはわずかに上回る結果であったため、この達成度とする。
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	ワークショップ事業において、申込者数は増加したが、申込者が定員に達した回が 3 回であり、他 3 回については定員に達しなかった。各回の申込者数にバラつきがあったため、令和 8 年度は更に参加意欲の向上を図るため、認知度の高いコンテンツを用いたワークショップを行い、本事業の魅力を発信する。 ホール事業においては、ワークショップに関するプロのクリエイターを講師に迎えることで、ワークショップとの関連性を高め、事業全体の興味関心の向上を図り、集客へとつなげる。	

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：町田市、多摩市、稲城市

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会 2025

子ども体験塾「東京の秋冬満喫キャンプ」

目的	町田市内唯一の公共宿泊施設である「Nature Factory 東京町田」で、指定管理団体の一つである「NPO法人国際自然大学校」と連携し、子どもたちが学校や家庭以外の場で「自然」や「季節」を感じられる体験活動を実施することで、子どもたちが自ら発見し、学ぶきっかけをつくとともに、他市の子と交流する場を提供する。また、同施設の資源やイベント運営のノウハウを活用したキャンプ活動を通し、多摩地域の魅力を発信する。		
主な内容	<p>1泊2日のキャンプ活動を全3回実施。 各回のテーマや体験内容は、秋から冬にかけての季節ならではのものとした。</p> <p>【体験の様子】</p> <p><コース・日程></p> <p>1 コース：「トリック・オア・トリート！ ～アウトドアでハロウィンパーティ～」 内 容：ドラム缶ピザ、キャラメルアップル作り 等 日 程：令和7年10月25日（土）～26日（日）</p> <p>2 コース：「アウトドアスキルをマスターせよ ～シェルターでビバーク体験～」 内 容：ロープワーク、シェルター作り、作ったシェルターでのビバーク、暖を取るための火おこし 等 日 程：令和7年11月29日（土）～30日（日）</p> <p>3 コース：「落ち葉を遊び尽くせ！ ～焚き火&クッキング・クラフト・落ち葉プール遊び！」 内 容：落ち葉焚き、落ち葉プール、クラフト遊び 等 日 程：令和7年12月20日（土）～21日（日）</p>		 
事業期間	平成22年度から実施（16年目）		
実施日・期間	令和7年10月25日～12月21日（全6日間 ※1泊2日を3回）		
実施場所	Nature Factory 東京町田		
参加者数	69名		
事業評価	令和7年度事業目標	<p>1 定員以上の応募を目指す。</p> <p>2 参加者へアンケートを実施し、全参加者の満足度が90%以上となることを目指す。</p>	
	目標に対する実施結果	<p>1 総定員90名に対し、申込総数は266件であった。コースごとの申込みについても全て定員を上回る申込みとなり、目標を達成することができた。</p> <p>2 参加者へ実施したアンケートの結果において、「満足」と回答した参加者の割合は91.2%であり、目標を達成することができた。</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	100%	<p>（理由）</p> <p>1、2ともに目標を上回る結果となったため。</p>

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>応募者数は定員を大きく上回ることができたが、体調不良や家庭の事情、学校行事との重なり等の理由によるキャンセルが発生し、結果として定員でのプログラム実施には至らなかった。次回以降は、あらかじめ定員にキャンセルの見込み人数を上乗せした人数で参加者を抽選する等、できる限り定員での実施ができるように工夫する。</p>
--	---	--

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：町田市、多摩市、稲城市

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会 2025

子ども体験塾「ミュージカルを体験しよう！」

<p>目的</p>	<p>子どもたちに大規模な感動体験を提供する事業として、より多くの子どもたちに興味をもってもらい、普段経験できない体験を通じて達成感や表現することの楽しさ、満足感を得られることを目標としている。この事業は、令和4年度に「ミュージカル体験」として行っているが、今事業はステージ上では歌唱、ダンス、演技などの表現方法を用いてパフォーマンスに加えて、その裏では照明の演出や音響卓にて音量調整等の操作を行い、合同でひとつの舞台を作り上げることに挑戦する。</p>	
<p>主な内容</p>	<p>演技コース、舞台裏コースの2コースに分かれ、ミュージカルというエンターテインメントの理解及び舞台を作り上げるために必要な舞台の裏方を知った。また、演技コースでは演技や発声・ダンスの基礎、舞台裏コースでは、舞台、音響、照明の各セクションの基礎知識や操作方法を学び、それぞれのコースの成果を発表会形式で披露する機会を得た。各コースで学んだ成果をステージ上では歌唱、ダンス、演技などの表現方法を用いてパフォーマンスを行い、その裏では照明の演出や音響卓にて音量調整等の操作を行い、合同でひとつの舞台を作り上げることに挑戦することができた。クラスの仲間とチームビルディングや様々な表現方法を工夫することの楽しさ、各コースに分かれて練習してきた成果が本番になってひとつのミュージカル作品となる新たな発見、達成感、満足感を学ぶことができた。</p> <p><コース名、対象者></p> <ol style="list-style-type: none"> 演技コース（5クラス） 小学1年生～高校3年生 100名想定 (各クラス20名×WS2回実施/リハ1日、本番1日) 舞台裏コース（1クラス） 小学4年生～高校3年生 20名想定 (20名×WS2回実施/リハ1日、本番1日) <p>ワークショップ：令和7年7月29日（火）、8月1日（金）、 8月5日（火）、8月8日（金） ※各日3クラスのワークショップ開催 発表会（リハーサル・本番）：リハーサル：8月23日（土）、 本番：8月24日（日）</p>	
<p>事業期間</p>	<p>平成22年度から実施（16年目）</p>	
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年7月29日～8月24日（ワークショップ～練習～発表会本番）</p>	
<p>実施場所</p>	<p>稲城市立iプラザ</p>	
<p>参加者数</p>	<p>120名（内訳 1 演技コース：106名、2 舞台裏コース：14名）</p>	
<p>事業評価</p>	<p>令和7年度 事業目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 練習してきた成果が本番になってひとつのミュージカル作品となる新たな発見、達成感、満足感を得ることを目標とする。 これらの経験から三市の地域文化の担い手の育成につなげられる場となるよう努める。 各コース定員の8割（16名）の参加、発表会入場券の券売170枚を目標とする。 参加者へ終了後に実施するアンケートにおける満足度80%以上を目指すことを目標とする。



【当日の発表会の様子】

	<p>目標に対する 実施結果</p>	<p>1 アンケート結果よりプロの演者と舞台に立ち、他の地域の人たちと交流し協力してひとつの作品を作ることができて良かったという意見を多数寄せられた。</p> <p>2 アンケート結果より、演技コースでは、演技やミュージカルに興味が高まった。舞台裏コースでは、普段操作できない機械に触れることができ、普段できない体験ができたという意見があり、今後の活動につながる場を作ることができた。</p> <p>3 総定員 120 名に対し、申込総数は 154 件であった。講座ごとの申込みについては、中高生向けのコースと舞台裏コースが定員割れとなってしまった。小学生の申込みが多かったため、中高生コースに小学校高学年に参加してもらい、多くの人が参加できるように工夫した。また、発表会入場券の券売数は 232 枚となり、目標を達成した。</p> <p>4 アンケート結果では、演技コースは、「満足」「やや満足」の割合は 98.7% であり、目標を達成することができた。舞台裏コースでは、「満足」の割合は、60%、「普通」が 40% であり、「不満」回答者はいなかった。</p>	
	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>90 %</p>	<p>(理由) 全ての目標においておおむね達成したため。</p>
	<p>令和 7 年度事業 評価結果を 令和 8 年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>令和 7 年度「ミュージカルを体験しよう！」では、子どもたちにとって、プロの演者と一緒に舞台に立つこと、仲間と協力して一つの作品を作り上げる達成感・感動体験を提供する場となり、将来へとつながる活動となった。</p> <p>令和 8 年度事業においても、子どもたちにとって感動的な体験や仲間と協力してひとつのことを作り上げる体験を提供し、将来へとつながる活動になるように工夫する。</p>	

2 観光振興連携活動事業





TOKYOサステナブルツーリズム連絡協議会		
構成市町村等：青梅市、あきる野市、奥多摩町、特定非営利活動法人リープノートレイスジャパン（LNTJ）		
TOKYOサステナブルツーリズムプラットフォーム構築事業		
目 的	西多摩のアウトドアビジネスの担い手が主体的に環境配慮型の持続可能なプログラムを開発し、観光の閑散期となる季節に、企業研修（多摩地域に立地する大企業、都心の企業）、子ども向け教育（公立校や通信制学校との連携等）、富裕層に当たるインバウンド向けの受入れを推進していく。観光産業としての確立、自然との共生、地域活性化につながる取組を推進する、民間の中間支援組織を立ち上げることで、事業者を育成する研修制度や認定制度をつくり、自走可能なプラットフォームを構築する。	
主な内容	<p><事業開始における現状調査> 青梅市、あきる野市、奥多摩町の現場の観光関連事業者、今後観光関連事業に取り組む事業者に対して、現状やニーズを伺い実用性のある事業構築に反映するためにアンケート調査を匿名回答で実施した。経営形態、業種、業績、経営課題、地域と環境の関わり方等を調査項目として117事業者からの回答を得ることができた。これら調査回答を集計し、今後詳細な5年間のビジョン策定を行っていく。</p> <p><ワークショップの実施> 地域の小中学生にLNTの考え方を伝える活動の一環として、青梅市、あきる野市、奥多摩町の住民を対象に、LNTの理念を学ぶ座学と、青梅市御岳溪谷の自然の中でフィールドワークを行うワークショップを開催する。（3月14日開催） また、LNT普及の推進活動として、アウトドア事業関係者を対象とする事業者向けの3日間のワークショップも行う。（2月16日から18日実施）</p> <p><交流会の実施> 本事業において、来年度から具体的な取組を更に進めていくに当たり、青梅市、あきる野市、奥多摩町の観光関連事業者や本事業に関心を持っていただいた企業を対象として、青梅市S&Dたまぐーセンター（文化交流センター）にて交流会を実施する。（3月19日実施）地元事業者、企業、LNT有識者の対談等を設け、環境と共創するためのヒントや、求められているニーズのすり合わせ等を行う。</p> <p><その他> 事業のさらなる周知を図るため、ポスター・リーフレット・HPの作成を行った。企業への配布を進め、本事業の認知を広げていく予定である。また青梅市、あきる野市、奥多摩町の各所に掲示し、地元住民の認知度も広げていきたい。</p>	
事業期間	令和7年度～令和11年度	
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
実施場所	青梅市、あきる野市、奥多摩町	
参加者数	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会：15人 ・LNT Lv. 1インストラクターコース研修：9人（2月16日～18日開催） ・住民向けLNTワークショップ：6人（3月14日開催） ・TOKYOサステナブルツーリズムプラットフォーム構築事業交流会：47人（3月19日開催） 	
事業評価	令和7年度事業目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 協議会準備委員会の立ち上げ 2 50社以上の地元事業者に対する調査を行い、キャパシティを把握 3 30社以上の企業・学校へのニーズ調査を行い、需要を把握 4 20社以上、40名以上のLNTの研修を行い、周知啓発を図る
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 1 協議会準備委員会の立ち上げ：3自治体と1NPO法人での立ち上げ 2 50社以上の地元事業者に対する調査：117事業者からの回答 3 30社以上の企業・学校へのニーズ調査：13社へのヒアリング実施 4 20社以上、40名以上のLNTの研修：15名への研修実施（2月現在）

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>90 %</p>	<p>(理由) 地元事業者に対する現状調査について、各自治体の観光協会と連携して取り組んだ結果、目標の50を大幅に上回る117の回答をいただいた。 広報物の作成も順調に進めることができ、今後の事業の認知度の向上にもつなげていく予定。(ワークショップと交流会については順調に実施予定。)</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>今年度で実施した地元事業者に対する現状調査や、企業へのヒアリング調査の結果をもとにして、本事業に求められている施策を講じていく。作成したHPの更新等も行い、さらなる周知活動にもつなげていく。引き続き市民や地元事業者へ向けたワークショップを行っていき、さらには企業へ向けた研修ツアーも実施していきたい。</p>	

タマリズムプロジェクト実行委員会

構成市町村等：多摩市、稲城市、八王子市、日野市、町田市

タマリズムプロジェクト

目的	<p>南多摩5市及び京王観光圏、多摩大学総合研究所は、令和4年度から令和6年度まで「多摩地域マイクロツーリズム実行委員会」として連携し、地域内交流人口の増加と地域経済への貢献を目的に、「観光まちづくり」をテーマとした実証実験などの事業に取り組み、連携自治体以外からの参加大学、企業も増えるなど、一定の成果を得た。</p> <p>一方で、当該事業では、「観光まちづくり」をテーマにしていたことで、参加者による捉え方が抽象的になり、実装化につながりにくいという課題があった。また、必ずしも連携組織を構成する自治体の観光プロモーションにつながらないという課題があった。</p> <p>そこで、本事業では、令和6年度までの事業の成果である産学官連携を土台としつつ、新たに設定する「広域観光まちづくり」「各市の観光まちづくり」のテーマのもと、学生のフィールドワークや実証実験を通じて、郊外型都市におけるスポーツや自然などの観光資源を活用したイベントやSNS等での発信を行い、構成自治体の観光プロモーションに資する事例を創出することを目的とする。</p>
主な内容	<ol style="list-style-type: none">1 事前説明会の実施 4月25日・コンテストの概要及び構成自治体の実証フィールドを紹介2 シンポジウムの開催 5月13日・「NEWタマリズムをつくろう！」のテーマを掲げ、自治体、事業者などと意見交換を実施3 マッチング会の開催 6月14日・学生が考えた企画をブラッシュアップ4 フィールドワーク 8月～11月にかけて1次審査通過チームが考えた企画の実証実験を実施5 ドラフト会議の開催（最終審査会） 12月15日・最終審査会及び企業とのマッチングを実施 <p>【シンポジウム】</p>  <p>【マッチング会】</p>  <p>【1次審査会】</p>  <p>【ドラフト会議】</p> 
事業期間	令和7年度～令和11年度（1年目）
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

実施場所	1 事前説明会	: オンライン	
	2 シンポジウム	: 町田市新産業創造センター	
	3 マッチング会	: KDD I リンクフォレスト	
	4 1次審査会	: 多摩大学 (多摩キャンパス)	
	フィールドワーク	: 南多摩5市	
5 ドラフト会議 (最終審査会)	: 東京たま未来メッセ (八王子市)		
参加者数	1 事前説明会	: 33人	
	2 シンポジウム	: 35人 (自治体関係者、企業等関係者)	
	3 マッチング会	: 65人 (企業・自治体・観光協会、学生)	
	4 1次審査会	: 8大学 15チーム (10チームが1次審査通過)	
	フィールドワーク	: 10チーム	
5 ドラフト会議 (最終審査会)	: 10チーム		
※延べ参加人数: 198人			
事業評価	令和7年度 事業目標	① 応募件数 (企画数) : 30件 ② マッチング数 : 10件 ③ 企業参加数 : 30社 ④ 自治体プロモーション数 : 50件	
	目標に対する 実施結果	① 応募件数 (企画数) : 15件 ② マッチング数 : 34件 ③ 企業参加数 : 55件 ④ 自治体プロモーション数 : 51件 ※その他、取材対応2件 (うち1件は、地上波で放映)	
	達成度 評価結果 (自己評価)	80 %	(理由) 応募件数のみ目標未達のため。
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	事前説明会参加者は多かったものの、実際の応募件数は減っていたことに対する要因分析ができていなかったため、来年度以降は要因分析を行い、改善策を検討する。	

多摩地域インバウンドガイド連絡協議会

構成市町村等：立川市、国立市、国分寺市、一般社団法人立川観光コンベンション協会、特定非営利活動法人国立市観光まちづくり協会、一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会

多摩地域インバウンド受け入れ拡大のためのガイド人材養成・育成事業


<p>目 的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「多摩地域」「立川」のファンを増やすことで、地域のにぎわいや回遊性の創出や観光消費額の増大につなげ、持続可能な地域社会に寄与する。 ○シビックプライドの向上を図る。 ○質の高い有償ガイドを育成することにより観光産業の収益化を目指し、事業期間終了後の民間による自走化を実現、地域経済へも寄与する。 ○近隣大学の多摩地域への関心度向上を図る。
<p>主な内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 インバウンドガイド養成講座受講者募集及び選考 市広報、SNS、ホームページにて募集し、271人の応募を得た。そのうち書類選考により69人に対して研修を実施した。 2 インバウンドガイド講座（座学・実地研修）の実施 渋谷区観光案内所を運営する(株)ジェイノベーションズから講師を招聘し、インバウンドに関する最新の情報、ツアーガイドを行う上での注意事項等、グループワークを交えながら受講した。実地研修ではアート、歴史、自然、文化をテーマとしたツアーを実際に体験。ガイドからツアー実施の際のコツや注意点を学んだ。 3 ツアー企画ワークショップの実施 グループに分かれ来年度催行するツアーの概略を作成するワークショップを実施した。 4 ツアー販売サイト、Instagramアカウントの運用 ツアー販売用のサイト (https://wtw-japan.com/) を立ち上げ、サイトへの動線としてInstagramアカウント (@westtokyowonders) の運用を開始。ツアー紹介のリール動画を制作し、配信した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
<p>事業期間</p>	<p>令和6年度～令和10年度（5年間）</p>

実施日・期間	1 インバウンドガイド養成講座受講者募集及び選考 令和7年3月1日～令和7年3月31日 2 インバウンドガイド講座（座学・実地研修）の実施 （座学）令和7年4月19日 （実地研修）令和7年5月11日、5月25日、6月22日、6月29日 3 ツアー企画ワークショップの実施 令和7年9月6日 4 ツアー販売サイト、Instagram アカウントの運用 令和7年10月3日～		
実施場所	2 インバウンドガイド講座（座学・実地研修）の実施 （座学）立川市役所 会議室 （実地研修）立川、国分寺、奥多摩、青梅 3 ツアー企画ワークショップの実施 立川市役所 会議室		
参加者数	2 インバウンドガイド講座（座学・実地研修）の実施 （座学）69名 （実地研修）69名 3 ツアー企画ワークショップの実施 69名		
事業評価	令和7年度事業目標	20人以上のガイド候補者を発掘 モニターツアーの実施 ツアー商品の販売を開始	
	目標に対する実施結果	・69名のガイド候補者を選考し、研修を実施した。 ・9本のツアーを造成し、モニターツアーを実施した。 ・10月3日よりWEBサイト (https://wtw-japan.com/) にてツアー販売を開始した。	
	達成度評価結果（自己評価）	100 %	（理由） 令和7年10月3日時点で9本のツアー販売を開始した。ツアー販売サイトへの動線確保としてSNSの運用も開始し、SNS広告を展開することで2026年1月時点1,983フォロワーを獲得した。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	事業自走化に向け、ツアーを確実に販売していくためにWEBサイトの改修やSNS運用を研鑽していく。本事業の効果的な周知のため、海外インフルエンサーの起用を含めたSNSによる情報発信の強化、海外旅行博への出展に注力する。	

多摩北部都市広域行政圏協議会

構成市町村等：小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

多摩六都の魅力発掘・発信プロジェクト



<p>目 的</p>	<p>多摩北部地域（多摩六都）は、西武鉄道沿線に位置する地理的、歴史的につながりの深い地域で、75万の人口を擁している。30歳代・40歳代を中心に人口流入傾向にあるが、減少の地域もあり、高齢化も進んでいる。多くの人々に来ていただくことで、まちの賑わいを保ち、発展していくことが可能となることから、「選ばれるまち」になるよう5市が連携して観光面から取り組んでいく。多摩六都につながりのある様々な人々がシビックプライドを高め、誇り・愛着・共感を持ってこの地域をより良い場所にしていくことを目指す。</p>	
<p>主な内容</p>	<p>1 多摩六都の魅力を発信する動画の制作 ショート（3分以内）10本、ロング（10分程度）1本を制作。合わせて、動画制作等に向け、圏域住民の意見や提案を聞く会として、ワークショップを実施した。 動画制作は、子育て、地元産品、平日や休日の様子などのテーマごとに、各市よりおすすめスポットを提案し、それを基に、撮影場所の選定を行うなど、市と受託業者と連携して取り組んだ。 ワークショップは、第1回で多摩六都の魅力を出し合い、ここで実現したいことをグループワークで発表し、1位のアイデアを第2回で実現する、実践型ワークショップとして実施。これをきっかけに、地域を見直し、地域への愛着や関わりを持ってもらうことで、シビックプライドの醸成が期待され、今後のイベント実施に向けての参考となるものになった。</p> <p>2 イベント等を通じたシビックプライドの醸成 公園を活用した取組の先進事例について、調査を行った。動画制作ワークショップでの内容について、多摩六都の公園での実現可能性などの検証に向けた準備を進めた。</p> <p>3 プロジェクトや観光資源に関する検討 ホームページについて、分析ツールを活用し、課題点の洗い出しと改善に向けた検討を行った。</p>	
<p>事業期間</p>	<p>令和6年度～令和10年度（2年目）</p>	
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月1日～令和8年3月31日</p>	
<p>実施場所</p>	<p>小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市</p>	
<p>参加者数</p>	<p>動画制作ワークショップ 【第1回】10人（1/31開催、定員20人） 【第2回】15人（2/21開催、定員20人） 延べ100人程度（各企画へのイベント参加者数（一般来場者））</p>	
<p>事業評価</p>	<p>令和7年度 事業目標</p>	<p>1 プロジェクトとその関連WEBページの表示件数：18,000件 2 成果物（動画）を発信する。表示件数：300件 3 冊子の活用：配架後の回遊性イベントのアンケート回答者の半数が認知・活用</p>
<p>目標に対する 実施結果</p>		<p>1 プロジェクトとその関連WEBページの表示件数：17,227件（R8.1.19現在） 2 成果物（動画）を発信：12本中5本公開。表示件数：計432件。（令和8年3月30日時点） 3 冊子の活用：2割弱の認知・活用であった</p>
<p>達成度 評価結果 （自己評価）</p>	<p>60 %</p>	<p>（理由） ・動画制作やワークショップを通じ、地域の方とのつながりをつくり、次年度以降につなげられた ・WEBページの表示件数については、目標を達成できる見込みである ・SNSでの発信については、目標値に達しなかった ・冊子の活用について、目標値に達しなかった</p>


	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信ツールごとに目標値に対する達成率が大きく異なるため、分析を行い、発信方法の研究を進めていく。 ・ワークショップに参加いただいた方とのつながりを保てるよう、情報の共有を行うとともに、関わりを持ち続けてもらえるようにしていく方策を検討する。
--	---	--

福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会

構成市町村等：福生市、昭島市、福生市観光協会、一般社団法人昭島観光まちづくり協会、株式会社グッドライフ多摩

福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める事業

<p>目的</p>	<p>福生市の地域資源である「地酒」と昭島市の地域資源である「深層地下水」の魅力発信を通じて、地域資源が育まれた背景や歴史、文化とともに「食」を共通項とした近場で楽しめるツーリズムを造成し、地域消費額の増加を目指す。</p> <p>また、隣接する2市が、交通の要衝でもある拝島駅を基軸としたツーリズムを調査・研究することで、福生や昭島への流入人口増加の機会創出や経済波及効果の向上を目指し、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 地域資源の磨き上げによる魅力発信</p> <p>■体験コンテンツの商品化 昨年度実施したワークショップやモニターツアーをもとに、旅行商品を造成・販売を実施した。</p> <p>●福生コース 実施日：令和7年10月13日 参加者7名（モニター） 10時 石川酒造集合 10時～11時：酒蔵見学 11時～12時30分：ワークショップ：酒粕石鹸（カップケーキサイズ）・純米酒の美容液作り体験 12時30分～13時30分：昼食（お酒テイasting&発酵料理のマリアージュ※ベンチタイム） 13時30分：持ち帰り</p> <p>●昭島コース 実施日：令和7年10月19日 参加者4名（モニター） 9時 ISANA Brewing 集合 9時30分～10時30分：麦入れ作業 10時40分～12時40分：濾過・循環作業・麦汁試飲体験 ※この間の待ち時間：昭島の地下水について紹介・クラフトビール講座 12時40分～13時40分：煮沸作業・味付けの食材（酒粕）を入れる ※この間の待ち時間：ガレットランチ（3種飲み比べセット） 13時40分～14時：ホップのカス取り作業・麦汁試飲体験 14時：ISANA Brewing 解散</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> (福生コースモニターツアー) (昭島コースモニターツアー) </p> <p>■販売開始 当初の体験プランからモニターツアーでの意見も反映し体験プランを再構築の上、販売。</p> <p>●石川酒造 3プラン 【発酵美人旅 ～酒蔵でととのう一日～】 10時 石川酒造集合 10時～11時：酒蔵見学・利き酒 11時～12時30分：ワークショップ：酒粕石鹸（カップケーキサイズ）・純米酒の美容液作り</p>

	<p style="text-align: center;">体験</p> <p>12時30分～13時30分：ランチ（酒粕を使用したイタリアン&クラフトビール） 13時30分：持ち帰り</p> <p>【酒蔵めぐりと、心ほぐれる蔵ランチ♪】 10時 石川酒造集合 10時～11時：酒蔵見学・利き酒 11時30分～12時30分：ランチ（酒粕を使用したイタリアン&クラフトビール）</p> <p>【蔵の扉を開く～酒蔵見学セレクトツアー】 10時 石川酒造集合 10時～11時30分：酒蔵見学・利き酒</p> <p>●ISANA Brewing 1プラン 【水からはじまる、ちょっと特別なビールづくり体験】 9時 ISANA Brewing 集合 9時30分～10時30分：麦入れ作業 10時40分～12時40分：濾過・循環作業・麦汁試飲体験 ※この間の待ち時間：昭島の地下水について紹介・クラフトビール講座 12時40分～13時40分：煮沸作業 ※この間の待ち時間：カレーランチ（3種飲み比べセット※それ以上は実費） 13時40分～14時：ホップのカス取り作業・麦汁試飲体験（ホップが入った後の苦みを体験） 14時：ISANA Brewing 解散</p> <p>2 若者の力を活用した福生・昭島の新たなファン層の獲得 全国から集客した学生が、実際に福生・昭島へ訪問し、魅力や強みを発掘・言語化した上で、企画を立案するプログラムを実施。</p> <p>実施期間：令和7年12月4日（木）～令和7年12月10日（水） 参加者：26名（8班）</p> <div style="text-align: center;">  <p>最終発表の様子</p> </div>
事業期間	令和6年度～令和10年度（2年目）
実施日・期間	令和7年7月1日～令和8年2月28日
実施場所	福生市・昭島市
参加者数	<p>1 地域資源の磨き上げによる魅力発信（モニターツアー参加者） 福生コース：7人 昭島コース：4人</p> <p>2 若者の力を活用した福生・昭島の新たなファン層の獲得（学生向けプログラム参加者） 26名</p>
事業評価	<p>令和7年度 事業目標</p> <p>① 2以上のルートで旅行商品化 ② 若者アイデアソンから得られた知見の事業化に向けてブラッシュアップを行い、事業計画化する</p>

	目標に対する 実施結果	① 2ルート分を販売までつなげることができた。 ② 学生26名より福生・昭島を周遊する企画を計8案ご提案いただき、事業化できる案のブラッシュアップを行った。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	80 %	(理由) 旅行商品として、2ルート分販売までつなげることができた。また、学生より福生・昭島を周遊する企画案を計8案ご提案いただき、事業化に向けてブラッシュアップを行ったが、実際事業化するためには更なる磨き上げが必要となる。
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	今年度の販売実績や顧客層をもとに、令和8年度具体的にアプローチしていく顧客層を具体的に検討し、SNS等を活用し、ターゲット層を明確にした上で、事業の認知拡大を図っていく。また、若者アイデアソンから得られた知見の事業化に向け、内容の更なる磨き上げを行っていく。	

福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会

構成市町村等：福生市、羽村市、瑞穂町、福生市観光協会、一般社団法人羽村市観光協会、瑞穂町観光協会

福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト事業

<p>目 的</p>	<p>2市1町は往来もスムーズにできるコンパクトなエリアであり、そのエリア内で味わえる《体験》《経験》をテーマとして都心部や近隣県に住む方々をターゲットに、気軽に行ける観光地として、地域資源の再発見や既存コンテンツの磨き上げを行いながら2市1町の魅力を結ぶルートを満喫するツアー造成やサイト構築等を行い連携自治体の観光資源の魅力発信と新たな交流人口を獲得し、同時に域内事業者の観光産業や誘客に関する育成も目指す。</p>
<p>主な内容</p>	<p><モデルコース・観光コンテンツの磨き上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 1～2年目に各市町で観光資源の調査、磨き上げ等を行い、旅行会社及び交通事業者等に向けてモニターツアーの実施を行い、フィードバックをいただくとともに今後の活動に関する関係構築を行ってきた。これらを踏まえて、3年目では各市町の観光情報等を盛り込んだガイドマップを作成し、関係機関と連携し、周知を行う。また、助成終了後の自走化に向けて各市町の新規コンテンツの造成と予約導線の検討を実施する。 <p>事業① 外部専門家による観光コンテンツの造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外部専門家として株式会社バリュー・クリエーション・サービスの佐藤氏を選定し、合計6つのコンテンツ造成を行った。 ■ 観光コンテンツの造成に当たり、協議会において各市町の事業者リストを作成後、外部専門家より訪問、ヒアリングを行った後、事業者を選定し、次の通りコンテンツの造成を行った。 <p>●福生市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規コンテンツ① 地元クラフトビール3種飲み比べ（福生ドッグ付き） ・新規コンテンツ② 地元クラフトビール3種飲み比べ（特別仕立てのオードブル付き） <p>1932年に創業した大多摩ハムは、ドイツ伝統製法を基本として、国内原料肉100%にこだわり、世界食肉コンテストで金賞を受賞するなど、東京都の老舗ブランドとして世界基準の品質を守り続けている。工場に併設するレストランでは関連会社で製造するクラフトビールの飲み比べを人気の福生ドッグ及びオードブルと一緒に楽しんでいただくコンテンツ。</p> <div data-bbox="341 1211 1291 1480" style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;">  </div> <p>●羽村市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規コンテンツ③ 普段は入れない動物園の裏側探検ミニツアー <p>普段は入れない動物園の裏側を飼育員のガイド付きで特別に見て回れるミニツアー。飼育員と一緒にバックヤードを見学（10～15分）して、飼育道具の説明や動物たちに関する豆知識トークが楽しめる。</p> <p>このツアーに参加することで、表側から見るだけでは分からない動物たちの生態を知ることができる。</p>

・新規コンテンツ④ 可愛い動物におやつをあげる体験

普段は飼育員しかできない動物たちへの餌やりを特別に体験できるプログラム。飼育員と餌を与えながら、動物たちに関する豆知識トークが楽しめる。可愛い動物たち（ヤギ、ヒツジ、ロバ、ビーバー、コンドル等）が喜ぶ姿を間近で見ることができる。



●瑞穂町

・新規コンテンツ⑤ お茶の品質と味を探究し続ける茶園での手もみ茶感動体験

昔からお茶の世界では「色は静岡、香りは宇治、味は狭山」と言われており、埼玉県西部と東京都西多摩地域を中心に生産されてきた狭山茶は濃厚なコクと甘みが特徴となっている。森藤園では土づくりによる良質茶生産にこだわり、おいしいお茶を追求している。本コンテンツでは1.5kgの茶葉から300gしか取れない手もみ茶を使い、おいしい煎茶の入れ方を体験していただける。



・新規コンテンツ⑥ 東京都内で楽しめるキノコ狩り&食べ比べプラン

東京都内でありながら、原木しいたけ&菌床しいたけ狩りができ、収穫した後は両方を炭火焼で食べ比べができる。お帰りの際には、しいたけ以外の珍しいキノコ4種のパックと美味しいキノコ料理のレシピをお持ち帰りが可能となっている。

また、季節によって17種のイチジクや南国フルーツなどの収穫体験もできる。

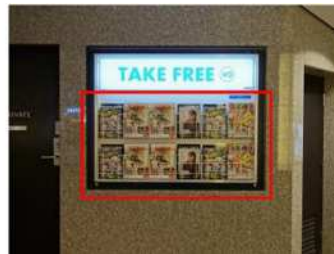


事業② 観光ガイドマップの作成

■ 2年目に作成したマップを基に着地型観光を促進するための観光ガイドマップを作成。(3万部)



■ 観光ガイドマップの作成後、各自治体の近隣施設へ配架を行った。また、JR東日本との連携を行い、新宿駅、横浜駅、池袋駅、東京駅、高田馬場駅の5つの駅において観光ガイドマップの配布を行うことで福生市への認知がない層に対してPRを行うことができた。



事業③ ネットを活用した予約導線の検討

■ 協議会において、一般参加者における予約導線の確保について検討を行い、4年目より各市町のHPにおいて予約サイトへのタブを作成する。

事業期間	令和5年度～令和9年度（3年目）	
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日	
実施場所	福生市、羽村市、瑞穂町	
参加者数	観光コンテンツの造成の参加者数 福生市職員 4名 羽村市職員 8名 瑞穂町職員 4名 事業者 6名	
事業評価	令和7年度 事業目標	1 ワークショップ参加者数 20名 2 観光ガイドマップ作成
	目標に対する 実施結果	1 観光コンテンツの造成に当たっては、延べ22名が参加して造成した観光コンテンツへの参加を行った。 2 昨年のマップを協議会にてブラッシュアップし、3市町らしい観光ガイドマップを作成し、そのPRとして3市町を認知していない層へ周知を行った。

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>80 %</p>	<p>(理由) 観光コンテンツの造成について、当初は造成したコンテンツを結ぶモデルコースの作成を行う予定であった。しかし、各事業者にて造成したコンテンツへの参加を行う中でそれぞれのコンテンツでの充実感が高いため、つなぎ合わせる必要がなく、モデルコースの作成は行わなかった。 また、観光ガイドマップについては、3市町を認知していない層へ周知を行うことができた。</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>今回造成を行ったコンテンツを基に新たなモデルコースの作成を行い、一般向けのツアーの実施を行う。さらに、体験を終えた参加者からアンケート調査を行うなどして更なる磨き上げを行う。 今回、検討した予約導線を基に各市町のホームページ等において予約可能な導線の確保を行う。</p>	

北多摩縄文連合

構成市町村等：調布市、国分寺市、国立市、西東京市、東村山市

北多摩縄文の里

目的
文化財行政に関しては、国も文化財を「保存」から「保存と活用」へと政策を変換している。また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録される等、今、「縄文」に注目が集まっている。北多摩地区にも、国の文化財に指定されている縄文時代の貴重な遺跡、出土品が存在する。そこで、貴重な縄文時代の遺跡を持つ市で連合を組み、縄文の魅力・歴史的意義をPRし、地域振興及び広域観光を推進する。

多摩地域北部で縄文時代の国指定の史跡や重要文化財を有する5市（調布市・国分寺市・東村山市・国立市・西東京市）で連合を組織し、「北多摩縄文の里」として、地域の縄文のPRとしてパンフレットを作成し、縄文への興味を抱きながら各市を巡ってもらうことにより、地域振興や観光を促す活動を行った。

1 縄文ノートの作成

参加5市の縄文時代の説明や観光スポットを記載したパンフレット「縄文ノート」を作成した。内容は、縄文時代の概要、市毎の地図（周辺案内、観光情報）と縄文時代の遺跡や遺物の説明、ちょっと一息つけるような観光情報を掲載した。また、スタンプラリー（詳細は下記）のスタンプ帳としても使用できるノートとした。説明文章等のレベルは、小学校高学年以上を対象として作成した。

2 北多摩スタンプラリーの実施

参加5市の縄文時代の説明や観光名所を巡っていただくことを目的とした、スタンプラリーを実施した。参加の対象者は、博物館の来館者とし、特に小中学生とその保護者に興味を深めていただくことを意識し、それらの方々に親しみをもっていただくことを意識したチラシやノートを作成した。

スタンプラリーのチラシや縄文ノートは、参加5市のチェックポイントで配布した。また、縄文関連の講演会や学校等で配布することにより、スタンプラリーへの参加を促した。

主な内容
各市の特徴を踏まえたスタンプを作成することで、参加者に楽しみながらスタンプを集めていただくことをねらいとした。5市で10箇所のチェックポイントを設け、集めたスタンプの数に応じて景品を入手できることとした。（スタンプを3個集めると野帳、10個全て集めるとスタンプラリーを提供）

今年度もデジタル版のスタンプラリーを合わせて実施し、5市で9箇所のチェックポイントを設け、ノートと同じく集めたスタンプの数に応じて景品を入手できることとした。（スタンプを3個集めると5市のオリジナル壁紙、9個全て集めると5市のそれぞれから出土した出土品壁紙5枚を提供）



	<p>(景品) 野帳</p> 	<p>タンブラー</p> 	<p>デジタルスタンプラリー (壁紙)</p> 												
	<p>3 屋外イベントによるPR</p> <p>今年度は、西東京市の指定文化財である下野谷遺跡において、したのや縄文の里秋まつりへ参加させていただいた。北多摩縄文連合のブースを設置し、北多摩縄文ラリーのPRイベントを実施し、縄文に興味をもってもらいながら、各市の地域観光をPRすることができた。</p> <p>したのや縄文の里秋まつりでの様子</p> 														
事業期間	令和4年度から令和8年度(4年目)														
実施日・期間	令和7年7月19日～令和8年1月25日(景品引き換え令和8年2月8日まで)														
実施場所	調布市・国分寺市・国立市・西東京市・東村山市														
参加者数	6,265名(縄文ノート配布数)、285名(デジタル版ログイン数)														
事業評価	令和7年度 事業目標	スタンプラリー参加者400名(2市以上を回った景品の配布数)													
	目標に対する 実施結果	<p>参加者数6,265名に対し、景品の配布数は野帳が887枚、タンブラーが400個であった。事業目標の対象は2市以上(スタンプ3個)を回ることによって景品を渡すため、野帳の配布数を対象(目標)とした。</p> <p>5市の縄文時代について説明を記載した「縄文ノート」は、読み物として大変ご好評をいただいたことで今年度も配布数は伸びた。2市以上を回り景品を受け取った参加者数は目標を達成できた。</p> <table border="1"> <tr> <td>【野帳】</td> <td>【タンブラー】</td> </tr> <tr> <td>・調布市 123枚</td> <td>・調布市 80個</td> </tr> <tr> <td>・国分寺市 238枚</td> <td>・国分寺市 80個</td> </tr> <tr> <td>・国立市 193枚</td> <td>・国立市 80個</td> </tr> <tr> <td>・西東京市 184枚</td> <td>・西東京市 80個</td> </tr> <tr> <td>・東村山市 149枚</td> <td>・東村山市 80個</td> </tr> </table>		【野帳】	【タンブラー】	・調布市 123枚	・調布市 80個	・国分寺市 238枚	・国分寺市 80個	・国立市 193枚	・国立市 80個	・西東京市 184枚	・西東京市 80個	・東村山市 149枚	・東村山市 80個
	【野帳】	【タンブラー】													
・調布市 123枚	・調布市 80個														
・国分寺市 238枚	・国分寺市 80個														
・国立市 193枚	・国立市 80個														
・西東京市 184枚	・西東京市 80個														
・東村山市 149枚	・東村山市 80個														
達成度 評価結果 (自己評価)	100%	<p>(理由)</p> <p>5市の距離は離れているが、4年目でリピーターがいること、今年度も魅力ある景品に変えたこと、昨年に引き続き開催時期を夏休みからとすることで参加者が増えたことから、非常に大きな成功を収めることができた。</p> <p>縄文ノートも好評であったが、来年度以降もリピーターを含め、引き続き、飽きのこない内容とする。</p>													

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>「縄文ノート」は、縄文時代を解説する内容であり、手に取っていただいた方や参加者からも大変好評であった。ただし、地域観光につながったかの判断を具体的に把握する取組が少し不十分であるため、令和8年度でもアンケート収集により参加者からの声を集め、各市内にとどまらず、5市を回遊する意欲を高めたい。</p> <p>今年度も開催期間を、夏休みの始まる7月19日とすることで、小中学生とその保護者をはじめとする参加者の増加が図れた。また、今年もデジタル版のスタンプラリーを開始したことで飽きのこない事業内容とすることができた。</p> <p>令和8年度は、更にデジタルラリーの内容や記念講演会等のイベントを実施するなど、更に事業を充実させてより一層、各市の特産品の宣伝や、お店等との連携と情報発信による観光事業として、相乗効果を図っていくものとしていきたい。</p>
--	---	--

東京アドベンチャープロモーション協議会

構成市町村等：青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道八王子支社

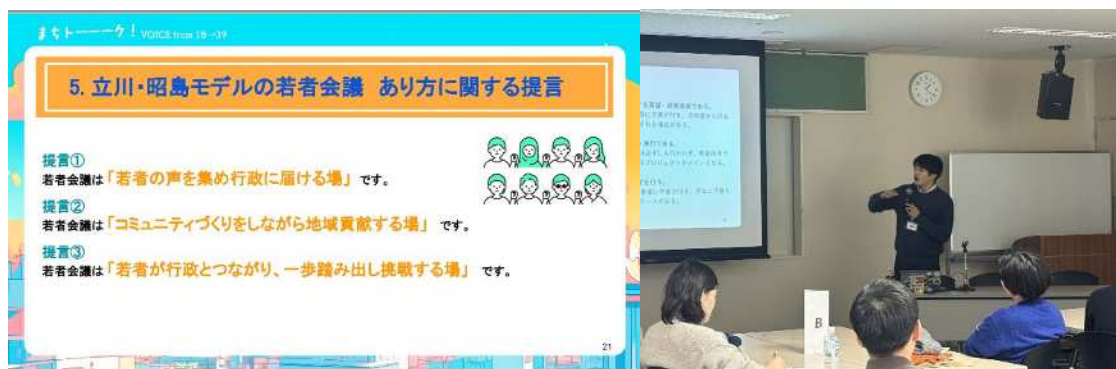
東京アドベンチャープロモーション事業

目的	新規作成エリア観光PR動画の更なる発信。 動画作成には、2年目の取組でインフルエンサーが青梅、奥多摩で様々な体験をした動画も取り入れ、インフルエンサーの影響力を有効に活用していく。		
主な内容	<p>< SNS を活用した認知度の向上 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 青梅市・奥多摩町の観光情報を総合的に発信するアカウントを設け、インスタグラムに観光施設や季節の魅力、イベント情報などの質の高い情報をリアルタイムに発信した。また、都心のファミリー層への影響力の高いインフルエンサー等を活用し、投稿した情報がターゲットに適切に届けた。 地域の事業者や住民の有志である「情報発信隊」による投稿を行うとともに、スキルアップを兼ねた撮影研修会を開催した。 <p>< 観光PR動画共同プロモーション ></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信隊が現地で撮影した訪問・体験レポート動画をアップし、次の週末の来訪につながるプロモーションを行うとともに、登山・ハイキング、リバーアクティビティ、キャンプ、バーベキュー、フィッシングなど、テーマ別に投稿した。またインフルエンサー及び情報発信隊が投稿した動画の総集編を作成した。 フォロワーの積極的な情報発信を促すためフォトムービーコンテストを開催した。 <p>< MAPを活用した情報発信 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信隊が取り上げた施設などを一覧で表示できる青梅・奥多摩エリア周遊MAPを作成し、HP等で閲覧できるようにした。 <p>< その他 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 淑徳大学経営学部と連携し、学生FWの受け入れなど観光プロモーションに資する人材育成を実施した。 		
事業期間	令和3年度から令和7年度（5年目）		
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
実施場所	青梅市、奥多摩町		
参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 協議会、部会メンバー：20人 情報発信隊：5名（青梅市3名、奥多摩町2名） 		
事業評価	令和7年度事業目標	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラムのフォロワー数：10,500人（2,500人増） インスタグラム投稿数：100件 青梅市、奥多摩町観光案内所及び御岳インフォメーションセンターの年間来場者数前年比1.15倍 	
	目標に対する実施結果	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラムのフォロワー数：16,550人 インスタグラム投稿数：109件 	
	達成度評価結果（自己評価）	100%	<p>（理由）</p> <p>目標のフォロワー数10,500人を大幅に上回ることができた。また今年度が最終年度であり、自立化に向けて一定の方向性を決定することができた。</p>
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	<p>フォロワー獲得に向けて、投稿内容の修正を令和5年度途中から実施しており、令和8年度も引き続きリーチ数やフォロワー数などを見ながら随時修正を実施していく。</p>	

3 一般連携活動事業

若者会議事業協議会	
構成市町村等：立川市、昭島市	
若者会議事業	
目 的	<p>令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」では、若者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、共に進めていくことが求められている。これを受けて、次代を担う若者の意見を聞く場として、若者会議を設置する。</p> <p>同時に、参加する若者の市域を超えた「対話と交流」を促すことで、広域的な視点から地域の未来や共通課題について考えてもらうことにより、地域の魅力向上・活性化と住み続けたいまちづくりに生かす。</p>
主な内容	<p>○若者会議の実施</p> <p>立川市、昭島市に在住・在学・在勤の大学生から社会人（概ね18歳から39歳まで）を対象とし、ワークショップを基本とした議論の場を設けた上で、若者ならではの視点やアイデアをもって市に対する提言を行う取組を実施する。</p> <p>スタートとなる令和7年度については、参加者が若者会議のあり方について検討し、提言する取組を実施した。</p> <p>【オープン講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：このまちで、わたしができること ● 内容 <p>① 講演「このまちで、わたしができること」 株式会社シーズプレイス 代表取締役 森林 育代氏に、「なぜ、地域とつながることが必要なのか」、「どのような方法で地域と関わることができるのか」に関して講演いただいた。</p> <p>② 自己紹介、感想共有</p> <p>③ グループトーク「どんなまちにしたい？」</p> <p>➢ 参加者が、若者会議の趣旨と全体像を共有し、参加へのモチベーションを高められるよう、地域で活動を行う方の講演会を実施した。その後、「どんなまちにしたい？」をテーマに意見交換し、各グループで出た意見を発表した。</p> <p>➢ 若者が地域とのつながりを実感し、「自分にもできることがある」と気付く契機となったほか、自由な意見交換を通じて参加者一人一人の思いや関心を引き出すことができ、次回以降の連続講座へのスムーズな導入につながった。</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：わたしにとっての地域課題って？ ● 内容 <p>① グループづくり</p> <p>② 若者会議の理想像の初期案づくり</p> <p>③ 全体ディスカッションで若者会議に必要な要素を整理</p> <p>➢ 参加者の関心に沿ってチームを作り、若者会議の理想的なスタイルを検討し、目的や役割、参加者の関わり方、運営体制などを軸に意見交換をし、若者会議の理想像の初期案をつくった。また、参加者自身で若者会議の愛称案作りを行った。</p> <p>➢ 若者会議の種類を「議会型」、「コミュニティ型」、「複合型」の3つに整理し、立川市・昭島市の若者会議について自由な発想で検討する土台とすることができた。意見を交わす中で、「コミュニティを形成する」、「地域の活性化をする」等の若者会議の初期案を引き出すことができた。</p>

	<p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：“参加したくなる若者会議”ってどんなカタチ？ ● 内容 ① 講演「若者会議先進事例のリアル」 全国ユースカウンシル連盟 原田 伊織氏に、全国各地における若者会議の先進事例や、立ち上げ期の工夫、継続的な運営に向けた課題等に関して講演いただいた。 ② 理想の若者会議スタイル選定 ③ 次回発表の各テーマの担当グループ決定 <p>➤ 他地域の実践事例を学んだ後、第2回で話し合った内容をブラッシュアップし、提言に向けた素案を作成した。</p> <p>➤ 「なぜ若者会議が必要なのか」、「誰のための、どのような場であるべきか」といった観点から第1回で作成した素案を深堀することで、「コミュニティ形成をしながら地域貢献をする」、「若者の声を行政へ届けられる場とする」等、次年度以降の若者会議の目的について議論を深めることができた。</p> <p>【第3回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：こんな若者会議にしたい！わたしたちの声を届けよう ● 内容 ① 提言発表準備 ② 提言発表 ③ 両市長のコメント <p>➤ 立川市・昭島市の両市長をはじめ、行政関係者や一般傍聴者に向けて、立川市・昭島市スタイルの若者会議の在り方について提言発表を行った。</p> <p>➤ 提言発表会に参加した若者からは、若者会議を「若者の声を集め行政に届ける場」、「コミュニティづくりをしながら地域貢献する場」、「若者が行政とつながり、一歩踏み出し挑戦する場」としたいという提言を受けることができた。</p>		
事業期間	令和7年度～令和9年度（1年目）		
実施日・期間	【オープン講座】令和7年10月4日、【第1回】令和7年11月22日、【第2回】令和7年12月20日、【第3回】令和8年1月24日		
実施場所	【オープン講座】アキシマエンス（昭島市）、【第1回】子育て支援・保健センター はぐくるりん（立川市）、【第2回】たましんRISURUホール（立川市）、【第3回】イーストテラス・サブスリー（昭島市）		
参加者数	【オープン講座】14人、【第1回】10人、【第2回】12人、【第3回】11人		
事業評価	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和7年度事業目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ① 若者会議の参加者数：20人 ② ワークショップを実施した際の各グループから、次年度以降の若者会議の在り方を含めた政策提言を受ける </td> </tr> </table>	令和7年度事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 若者会議の参加者数：20人 ② ワークショップを実施した際の各グループから、次年度以降の若者会議の在り方を含めた政策提言を受ける
令和7年度事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 若者会議の参加者数：20人 ② ワークショップを実施した際の各グループから、次年度以降の若者会議の在り方を含めた政策提言を受ける 		




	目標に対する実施結果	① 申込者数については20名を超えたが、各回に欠席者がいたため、最大で14人の参加となった。(申込者数は30人) ② 参加者から、次年度以降の若者会議の在り方について提言を受けることができた。	
	達成度評価結果(自己評価)	80 %	(理由) 次年度以降の取組に生かすことができる提言を受けることができた一方で、参加者数については目標に届かなかったため。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	令和7年度に実施した取組の成果を活用しながら事業の周知及び参加者募集を行うことにより、令和8年度は参加者数を増加させる。また、令和7年度に受けた若者会議の在り方に関する提言において、「行政職員とのつながり」等が求められたことを踏まえて令和8年度の事業を実施することにより、参加者の満足度を高める。	

三鷹・武蔵野平和事業連携協議会

構成市町村等：三鷹市、武蔵野市

戦跡等を紹介する特設サイトの開設


目的	戦後 80 年の節目を迎えるに当たり、歴史的・地理的な共通点を持つ両市が連携し、中島飛行機を中心とした軍需工場などの戦跡、空襲被害、戦後に平和を願い設けられたモニュメントなどを紹介し、次世代に平和への願いを継承することを目指す。		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 両市に共通する戦争遺跡（中島飛行機を中心とした軍需産業の工場、空襲被害の痕跡など）や平和に関するモニュメントについて情報を集約し、市民へ広く発信するとともに次世代へ継承する。 画像や解説を用いたスポット紹介のほか、Google マップを活用して各スポットを巡る散策ルートを提案し、まち歩きを通じて平和や歴史について学ぶことができる内容とする。 専門研究者による監修を行い、地域の歴史の変遷を分かりやすく伝える。 		 <p>サイトイメージ</p>
事業期間	令和 7 年度		
実施日・期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日		
実施場所	オンライン		
参加者数	－（令和 8 年 3 月公開）		
事業評価	令和 7 年度事業目標	専門家等の関係者に協力を依頼し掲載コンテンツの充実化を図る。令和 8 年 3 月にサイトをリリースする。	
	目標に対する実施結果	令和 8 年 3 月のサイトリリースに向けて、専門家等の関係者と協力しながら準備を進めており、概ね計画通りの進行状況となっている。	
	達成度評価結果（自己評価）	80 %	（理由）概ね計画どおりに進んでいるため。
	令和 7 年度事業評価結果を令和 8 年度事業内容にどう反映させるか	計画通り令和 8 年 3 月にサイトをリリースし、周知啓発に努めるとともに、年間アクセス数 12 万件、アンケート満足度 90%以上を目指す。	

子ども・若者の市政参加促進に関する広域連携検討会

構成市町村：三鷹市、武蔵野市

子ども・若者の市政への参加促進に関する課題研究

<p>目 的</p>	<p>こども基本法が令和5年4月に施行されたこと等により、子どもや若者の市政・社会参加が注目されている中、行政においては、子どもの声をどのように集めるのか、どのようにすれば市政に参加してもらえるのか、そのノウハウがわからないという現状がある。</p> <p>若者は次世代の担い手であり、今後主体となっていく存在である。子どもに関する施策に限らず、市の政策において、若者の意見を聴き、市政参加を促すことは行政の重要な役割であると考え。本研究では、子ども・若者の市政への参加促進の現状や課題について、先進事例を踏まえながら分析を行い、その方策を検討する。</p> <p>また、共通の課題を持つ武蔵野市と連携して検討をすることで、限られた資源の中でもより広い視野で検討を行い、魅力的な市政運営を実現することにより地域の発展を目指す。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 勉強会の実施</p> <p>(1) 現状分析 各市における子ども・若者の市政参加に関する取組状況及び課題の整理を行った。</p> <p>(2) 先行自治体等の取組事例の研究 国による子ども・若者の意見聴取に関する研究や、他自治体の子ども・若者向けの取組の動向を整理することで、本研究事業を進める上での前提状況の把握を行った。 また、各取組事例での効果的と思われるポイントについて、本研究事業へ反映可能か検討を行った。</p> <p>2 意識調査の実施</p> <p>(1) 市民（子ども・若者）向けWEBアンケート 子ども・若者の市政参加に対する意欲・敬遠理由の傾向等を把握するため、WEBアンケートを行った。</p> <p>ア 対象 小学校5年生～概ね30歳未満の市民</p> <p>イ 実施期間 令和7年8月15日～9月14日</p> <p>ウ 周知方法 (ア) 市立小中学校への依頼（タブレットへの配信等） (イ) 広報・HP及び各種SNS等</p> <p>エ 回収結果 2,790件</p> <p>(2) 職員向けWEBアンケート 職員の子どもの市政参加を推進する上での現状の認識、課題を把握するため、WEBアンケートを行った。</p> <p>ア 対象 市職員（会計年度任用職員を含む。）</p> <p>イ 実施期間 令和7年8月15日～9月14日</p> <p>ウ 周知方法 職員用ポータルサイトへの掲載</p> <p>エ 回収結果 649件</p>




	<p>3 実証実験・効果検証の実施 先行事例や意識調査の結果を踏まえて、ワークショップ形式での実証実験を実施</p> <p>(1) テーマ わたしの“理想の暮らし”から考えるまちづくり</p> <p>(2) 日時・場所 12月21日(日) 午前10時～正午 三鷹産業プラザ</p> <p>(3) 内容 カードを用いて、ゲーム感覚で自分のウェルビーイングに必要な要素を考えるとともに、ウェルビーイングの達成に必要なこと、行政とのかかわり、意見伝達手段についてワークショップ形式で意見出しを行った。</p> <p>(4) 参加者数 10人(中学生：6人、18歳以上：4人)</p> <p>4 取組の結果・考察</p> <p>(1) 意識調査や実証実験(ワークショップ)の結果から、問合せフォームなどのオンラインによる意見伝達手段の認知度は高いものの、実際のパブリックコメントなどにはつながっていない現状が明らかになった。手軽に利用できるよう、フォームのデザイン等を工夫するほか、チャットツールの導入など、より声をあげやすい環境を整えていく必要があると思われる。</p> <p>(2) 意見聴取の場として、「対話により意見を深めるワークショップ」や「市の職員との対話会」などを求める意見があったほか、意見形成の練習の場や市政を知る機会が必要との研究事例もあった。ワークショップなどの意見交換が、市民同士の交流の促進や、市民参加の裾野の拡大に有効なものと思われる。</p> <p>(3) 子ども・若者は、まちづくりに受動的であり、まちづくり活動などに対して自分で考え、調べる機会を、市から働き掛けることが有効と思われる。能動的にまちづくりへの参画を促すことで、市政参加が日常化する好循環を生み出すことが可能となる。また、市からの働き掛けだけではなく、既に市政参加意欲の高い市民(例：ワークショップ参加者等)が新たに市民を誘い、ワークショップの雰囲気や体験内容を共有することで、参加のハードルを下げ「親しみやすさ」を得ることも有効なアプローチと考えられる。</p>	
事業期間	令和7年度(1年目)	
実施日・期間	令和7年6月25日～令和8年1月31日	
実施場所	三鷹市内公共施設、オンライン等	
参加者数	アンケート回答者数：3,439人(市民向け：2,790人 職員向け：649人) ワークショップ参加者数：10人	
事業評価	令和7年度事業目標	1 勉強会実施による成果 3回程度予定している勉強会の参加者へアンケート調査を行い、総合的な満足度について、5段階評価で各平均4以上を目標とする。 2 意識調査による成果 実証実験の前に行う意識調査のアンケートについて、計2,000件を回収目標とする。 3 実証実験による成果 課題解決に向けた手法を検討・選定し、実証実験を2回以上実施する。
	目標に対する実施結果	1 勉強会実施による成果 5段階中平均4.2 2 意識調査による成果 3,439人(市民向け：2,790人 職員向け：649人) 3 実証実験による成果実施回数 実施回数1回

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>80 %</p>	<p>(理由) 実証実験においては、目標回数の実施には至らなかったものの、意識調査や勉強会の総合的な満足度については、目標値を達成することができたため。</p>
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<p>意識調査や実証実験の結果から、市政参加意欲の高い人だけでなく、幅広い子ども・若者に市政に参加してもらうには、日常から行政や市政参加を身近に感じられる状況にあることが重要であることがわかった。 意見聴取の事業を実施する際だけでなく、日頃からの情報発信や継続した事業の実施を検討していきたい。</p>	

避難者情報共有検討会

構成市町村等：三鷹市、府中市、調布市、狛江市

近隣4市における避難者情報の共有

<p>目的</p>	<p>大規模災害時には、市民が市外に避難することも想定され、市民の避難先や安否の確認のほか、避難所生活における適切な配慮や生活再建に向けた支援を円滑かつ適切に行うためには、広域的に情報を共有できる体制を構築することが必要である。能登半島地震での課題を受け、自治体間での円滑な避難者の受入れ及び避難者情報の把握等に向け、近隣4市（三鷹市・府中市・狛江市・調布市）で避難者情報共有に関するルールを作成した上で、デジタルでの共有方法を検討することで、円滑な避難所運営及びその後の被災者支援につなげるとともに、ひいては多摩地域全体の災害レジリエンス強化につなげる。</p>
<p>主な内容</p>	<p>能登半島地震での以下の課題を受け、近隣4市で避難者名簿の統一をはじめとした避難者情報の共有に関する要領を作成する。</p> <p>避難者情報については原則デジタルで収集し、共有に当たっては、システム上で行う。</p> <p>《能登半島地震での課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者名簿がバラバラであったため、避難者情報の整理やデータ変換に膨大なマンパワーが必要となった。 ・市民がどこに避難しているかわからないため、被災者への生活再建に向けた情報提供が滞った ・避難者情報の共有手段がメールであったため、効率が良くなかった。 ・2次避難をした際、配慮すべき事項の引継ぎが行われなかった。 <p>(第1回) 避難者情報共有検討会（令和7年7月17日） 本検討会の主旨と避難者情報共有の課題や令和6年度の検討結果と令和7年度の目標の共有を図った。</p> <p>(第2回) 避難者情報共有検討会（令和7年11月18日） 4市による避難所名簿管理システムを使用した実証実験（受付訓練）を実施した。</p> <p>(第3回) 避難者情報共有検討会（令和8年1月31日） 令和8年度に検討会で実証実験を行う避難者情報共有システムの選定を行った。また、避難者情報共有要領の検討を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>
<p>事業期間</p>	<p>令和7年度～令和8年度（1年目）</p>
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月1日～令和8年3月31日</p>
<p>実施場所</p>	<p>(第1回) 避難者情報共有検討会 調布市小島町2-33-1文化会館たづくり西館3階会議室</p> <p>(第2回) 避難者情報共有検討会 調布市小島町2-33-1文化会館たづくり西館3階会議室</p> <p>(第3回) 避難者情報共有検討会 調布市小島町2-33-1文化会館たづくり西館3階会議室</p>
<p>参加者数</p>	<p>(第1回) 避難者情報共有検討会 19人 (第2回) 避難者情報共有検討会 21人 (第3回) 避難者情報共有検討会 24人</p>

事業評価	令和7年度 事業目標	自治体間での円滑な避難者の受入れ及び避難者情報の把握等に向け、近隣4市で避難者に関する情報等の統一を図り共有する仕組みを構築し、円滑な避難所運営及びその後の被災者支援や負担軽減につなげる。	
	目標に対する 実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者情報の共有化に向けた4市連携検討会を3回実施し、次年度使用するシステムを決定 ・避難者情報を共有するための要領の策定 	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 今年度の事業目標を達成したため
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	システム本導入に向け、検討会において、検証用の避難者情報共有システムを使い、各市の訓練や実際の災害などで使用しながら、検討会で実証実験を重ねる。また、同様に避難者情報共有要領についても検証を行う。 本事業を進めるに当たり、東京都総合防災部や GovTech 東京と情報共有や協議を行い、検討を進める。	

東京クラウド

構成市町村等：日野市、立川市、三鷹市、小金井市

日野市・立川市・三鷹市・小金井市共同事務センター構想調査研究事業

目的	住民情報システムを共同利用している4市（日野市、立川市、三鷹市、小金井市）にて、「共同事務センター」による自治体が抱える課題解決の可能性を調査研究する。	
主な内容	<p>各市とも、職員の時間外勤務や会計年度任用職員雇用の多い部署として市民税課（課税課）が挙げられる。その主な要因である個人住民税の当初賦課における業務を標準化して共同委託した場合の効果と課題を調査研究する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務量調査 2 BPR候補業務選定（業務量調査結果報告書） 3 As-Isフロー図作成 4 To-Beフロー図作成 5 最終報告書作成 	
事業期間	令和7年度～令和8年度（1年目）	
実施日・期間	令和7年6月6日～令和8年3月31日	
実施場所	日野市・立川市・三鷹市・小金井市	
参加者数	<p>ワークショップ（第1回）：16人（日野市5名、立川市4名、三鷹市3名、小金井市4名） ワークショップ（第2回）：14人（日野市5名、立川市4名、三鷹市3名、小金井市2名） ワークショップ（第3回）：16人（日野市5名、立川市4名、三鷹市3名、小金井市4名） ワークショップ（第4回）：9人（日野市2名、立川市1名、三鷹市4名、小金井市2名） サービスデザイン研修：16人（日野市4名、立川市4名、三鷹市4名、小金井市4名）</p>	
事業評価	令和7年度事業目標	<p>以下の取組により、定性効果と定量効果を可視化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務内容調査（要員数、工数、繁閑等を整理、アンケートによる定量/定性項目の調査） ② BPR候補業務選定（業務効率施策の仮説立案） ③ 現状業務の分析（As-Isフロー図作成） ④ 改善後の業務設計（To-Be・Can-Beフロー図作成）及び経費算定 ⑤ 最終報告書作成（業務工数の試算、取組効果の評価）
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① 業務内容調査（要員数、工数、繁閑等を整理、アンケートによる定量/定性項目の調査） 【定性効果】 各市間の工程差分や課題感の可視化・共有が進み、委託可能範囲（コア業務との線引き）の共通理解が形成された。 【定量効果】 工程別・帳票別・チャネル別などで業務量データの計測可能性を確保し、後続のBPO/DX/共通化の費用対効果算定的前提データを整備した。 ② BPR候補業務選定（業務効率施策の仮説立案） 【定性効果】 各市のBPO優先度を点数化・統合し、上位フェーズ（給報・年報・市申告・異動届・合算等）を客観的に選定。意思決定の透明性が向上した。 【定量効果】 各市横断での優先度合意（ランキング）により、投資配分・先行実装対象の集中が可能となり、期待削減効果の『最大化仮説』に基づく段階的実装計画が立案可能となった。

		<p>③ 現状業務の分析 (As-Is フロー図作成) 【定性効果】 各市の As-Is を比較し、差分・課題・コア業務をフロー上で明確化。以降の BPO 範囲・DX 適用の土台を整備した。 【定量効果】 工程差分とコア業務の線引きを可視化し、委託可能範囲・DX 適用範囲の分母 (見積対象工程) を確定。改善対象の工数集計と重複作業の発見率を高めた。</p> <p>④ 改善後の業務設計 (To-Be・Can-Be フロー図作成) 及び経費算定 【定性効果】 委託可能範囲、DX 施策導入箇所、フロー共通化可能範囲を段階的に確定し、最終的に「4 市共同委託を想定した共通フロー案」を作成した。 【定量効果】 委託・DX・共通化の適用可否と適用箇所が工程単位で特定され、試算モデル (想定処理件数×標準処理時間×共通化率 等) を適用可能な状態になった。</p> <p>⑤ 最終報告書作成 (業務工数の試算、取組効果の評価) 【定性効果】 全 4 回のワークショップの成果を体系化し、決定事項 (BPO 可能範囲、適用可能な改善施策、共通フロー案、共通化帳票) を明確化。合意形成の証跡となった。 【定量効果】 各市合意による対象フェーズ、共通フロー、帳票統一対象を確定し、実装フェーズでの効果測定 KPI (処理時間、件数、エラー件数、印刷部数等) を設定・ベースライン化可能にした。</p>
達成度 評価結果 (自己評価)	80 %	(理由) ワークショップや定例会を通し、業務プロセスの効率化と改善を図るための課題や認識を共有できた。
令和 7 年度事業 評価結果を 令和 8 年度 事業内容に どう反映させるか	完成した報告書を多摩地域へオンライン説明会を実施予定。また、今年度の結果をもとに、令和 8 年度は他の BPO 事業者への RFI を行い、事業の方向性を決める。	

社会的価値を生み出す共創と中間支援の試行

構成市町村等：八王子市、青梅市、昭島市、日野市、多摩大学総合研究所

構成自治体の抱える各種課題解決を通じた共創の仕組みづくり

目的	<p>人口減少等により社会リソースが縮減する中で、産学官民が目的や課題等を共有しながら相互のリソースを持ち寄り、新たな価値を創出していく「共創」が重要とされている。多摩地域では各自治体が個別に取り組んでいる一方で、連携や実証実験が目的となりがちであり、各自治体の規模が限られる中でノウハウの集積は進んでいない。また、対話の場での産学官民による課題共有は可能であることはわかってきたが、対話の場で得られた洞察を参画する組織内の方向性やビジネスと結び付け、具体的なプロジェクトへと落とし込んでいくことは、許容できるリスクの特定や持ち出せるアセットの配分等を適宜すり合わせ、組織間で共有しながら漸進的に進めていくためのスキルが必要である。こうした取組は自律的である必要があり、また継続的な活動には人の入れ替わりに影響されない、持続的な社会関係資本の仕組み作り、仕組みとしての継続性も課題となっている。令和4年度～令和6年度にかけての産学官民連携によるイノベーション創出事業において、1. 多摩地域大企業等実態調査、2. 共創に向けた対話の場の構築、3. 対話と実践の各種事業や取組を実施した。この成果として、大手企業、自治体との人的つながりを得ることができた。本事業ではこれまでの成果としての人的つながりを活用しつつ新規に構成自治体の共創を通じた課題解決をテーマとして設定し、共創を成功させるためのコツや手順の体系化に加え、自治体職員がスムーズに現場で共創に取り組める仕組みづくりを、中間支援機関として広域連携を試みながら実施する体制を目指す。</p>
主な内容	<ol style="list-style-type: none">1. 産業・工業振興における行政課題を整理する<ol style="list-style-type: none">(1) 行政課題整理ワークショップ（1回）<p>参加各市の主に産業振興施策に関わる課題を共有し、共通の課題を整理。 実施日：令和7年10月24日 実施場所：多摩平の森産業連携センター（日野市） 対象者：構成自治体職員 参加人数：9名</p>2. 大企業の現状と今後の計画について知る 及び 3. 共創パターンを知る<ol style="list-style-type: none">(1) 多摩地域共創実態調査（10件）<p>多摩地域の大手企業を訪問して共創事例を調査し、事例を蓄積・考察。 実施日：令和7年5月～令和8年1月 実施場所：多摩地域の企業等 対象者：構成自治体職員、多摩大学総合研究所</p>(2) 共創プログラム（3回） ※いずれも対象者は企業、自治体職員 自治体、企業の方々の仲間づくりや共創のヒントを共有する場として、交流イベント「TAMA-SIL サロン」を開催。<ol style="list-style-type: none">①vol. 8 「連携を具体化する対話の進め方とは?～昭島市と栗田工業の取組～」 実施日：令和7年5月23日 実施場所：Kurita Innovation Hub（昭島市） 参加人数：50名②vol. 9 「青梅市におけるカインズの“くみまち構想”の取組」 実施日：令和7年8月22日 実施場所：カインズ青梅インター店（青梅市） 参加人数：41名③vol. 10 「八王子市の共創の取組 ことこプロジェクト」 実施日：令和8年1月16日 実施場所：まち・なかギャラリーホール（八王子市） 参加人数：35名4. 共創の目的と推進に必要な要件を整理する<ol style="list-style-type: none">(1) 地域の人事部勉強会（1回）<p>地域の人事部の概要や取組事例等を学び、今後の多摩地域における地域の人事部の可能性等について、参加自治体で意見交換。 実施日：令和7年10月24日 実施場所：多摩平の森産業連携センター（日野市） 対象者：構成自治体職員 参加人数：11名</p>(2) TAMA-SIL カフェ for Business（1回）


	<p>多摩地域の企業が集まり、地域共創に向けて自社ができることや強み、今後取り組みたいこと等について意見交換。 実施日：令和7年11月28日 実施場所：まちな駅八王子 CHITOSEYA（八王子市） 対象者：企業 参加人数：19名</p> <p>(3) 産業振興計画策定勉強会（3回） ※いずれも対象者は自治体職員</p> <p>① 第1回 多摩地域で既に産業・工業振興計画を策定している自治体と、計画の策定を進めている自治体の間で情報共有や意見交換。 実施日：令和7年5月21日 実施場所：多摩信用金庫（立川市） 参加人数：18名</p> <p>② 第2回 前橋市アーバンデザインとまちづくりの具体的施策、中心市街地の活性化とマチスタント、大手企業との共創等についての講演や意見交換。 実施日：令和7年7月18日 実施場所：青梅市役所 参加人数：23名</p> <p>③ 第3回 八王子商工会議所の産業振興の取組についての講演や意見交換。 実施日：令和7年12月19日 実施場所：アキシマエンス（昭島市）参加人数：12名</p> <p>(4) BM勉強会（1回） 官民共創スペース「NETSUGEN」の共創の実績等についての講演。 実施日：令和7年8月27日 実施場所：多摩信用金庫（立川市） 対象者：自治体職員 参加人数：24名</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>左から、TAMA-SIL サロン vol. 9、地域の人事部勉強会、BM勉強会 画像出典：TAMA-SIL ホームページ</p>	
事業期間	令和7年度（1年目）	
実施日・期間	令和7年4月～令和8年3月	
実施場所	多摩地域全域	
参加者数	イベント参加者：延べ242名	
事業評価	令和7年度事業目標	産業・工業振興のための共創コンセプトペーパー1件
	目標に対する実施結果	構成自治体における産業・工業振興における現状や課題等をワークショップ形式で共有・整理し、人材の課題に対する一つの解決策として広域連携型のコンセプトをまとめた。
	達成度評価結果（自己評価）	80 % （理由） 行政課題整理ワークショップや勉強会、企業訪問、サロン等を通して地域共創の可能性について、事例調査や情報収集、意見交換を行うことができた。事業の推進に当たっては、企業や自治体が持つリソース、広域連携のメリットや役割分担を考えながら進めることができた。コンセプトペーパー等をもとに、引き続き検討をしている。

	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	コンセプトペーパーを構成自治体の職員間で共有し活用するほか、令和8年度も企業や自治体職員が集まるサロン、自治体向け勉強会等を継続して実施し、次の展開を検討していく。
--	--	--

平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク

構成市町村等：多摩地域 26 市

平和文化振興事業

目的	平和首長会議の行動計画（PXビジョン）で掲げられた「平和文化の振興」の理念を踏まえ、東京都多摩地域の自治体が連携し、市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせる。	
主な内容	<p>1 多摩地域平和ユース研修事業の実施 多摩地域平和ユース派遣生（26 市在住、在学、在勤の高校生、大学生を対象に 26 名選出）が多摩地域での事前研修や広島市での現地研修、事後研修、自主的な探求学習を経て、令和 8 年 2 月開催の平和サミットにおいて、グループごとに多摩地域の各市長へ平和のメッセージ発表を行った。</p> <p>① 事前研修（6 月 29 日、7 月 20 日） ・グループワーク ・家族伝承講話聴講 他</p> <p>② 現地研修（8 月 20 日～8 月 22 日） ・原爆体験者の体験講話聴講 ・グループワーク ・現地の同世代の若者との交流 他</p> <p>③ 事後研修（9 月 21 日、10 月 4 日、1 月 10 日） ・グループワーク ・サミットに向けた準備</p> <p>④ 自主的な探求学習</p> <p>2 平和サミットの開催 『次世代につなぐ』をテーマに多摩地域平和ユース派遣生が研修報告等を行い、若者の目線から見たこれからの平和文化の推進に向けた平和のメッセージ発表を行った。また各グループからのメッセージを受けて、平和ユースと 26 市の市長との意見交換を行い、今後の多摩地域での平和文化の振興を一緒に考える場となった。</p> <p>【プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 部 講演 ・第 2 部 平和ユースによる学びの報告及び平和メッセージ発表 ・第 3 部 平和ユースと 26 市長によるトークセッション 	
事業期間	令和 7 年度～令和 11 年度（1 年目）	
実施日・期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 2 月 15 日	
実施場所	国立市、府中市、広島市、武蔵野市、多摩市	
参加者数	平和ユース生 26 人、サミット参加者 500 人（内、首長 24 人）	

事業評価	令和7年度 事業目標	①多摩地域平和ユース：26 市の中から各市1名ずつ選出し、計26名の参加 ②平和サミット参加者数：1,000名程度 上記2点のことから、多摩地域26市が連携し、平和大使や平和サミットの参加者が平和について学び、市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を醸成する。	
	目標に対する 実施結果	①多摩地域平和ユース：26 市の中から計26名が参加 ②平和サミット参加者数：多摩地域26市在住の方をメインに500名が参加 上記2点のことから、多摩地域26市が連携し、平和大使や平和サミットの参加者が平和について学び、市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を醸成することができた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	90 %	(理由) ・多摩地域平和ユースの選出に当たって各市から1名ずつの選出には至らなかったが、予定していた26名は選出できた。 ・平和サミットについて、座席数1,154席のところ参加者数1,000人の目標を設定したが、500名の参加者数であった。イベント周知に係るメディア掲載については余裕を持ったスケジュールを想定していたが、かなり直前になってしまった。ただし、新聞記事の切り抜きを手に来場される方もいらっしやった。 一方で、平和ユースの約9か月に及ぶ研修の中で、教科書や学校で学べないこと、平和についてより深く、自分事として考えることができ、若い世代からの発信の大切さを学ぶことができた。今後は、自治体及び多摩地域平和ネットワークにおける平和事業について、ともに企画運営していくことが期待できる人材を育成することができた。
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	令和8年2月に開催した平和サミットで平和ユース生から提案のあった自治体に求めること、メッセージについて、令和8年度中に平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークにて各自治体でできること、ネットワークでできること、実施することを整理、調整し、順次実施していく。 広島でユース生を受け入れていただいた方や団体、講演いただいた方やファシリテーターの教授、ユース生をサポートいただいた大学院生など多くの方とつながりを持てたため、このつながりから次年度以降の事業展開についても検討したい。 また、ユース生からは、これからも自分たちも関わっていききたい、一緒に企画運営していききたい、ユース事業をこれからも継続させてほしいという報告、メッセージがあり、また、アンケートでは、若者が自分たちの言葉で、自分たちが学んだことを発信することについて肯定する意見が多かった。さらには、各首長からの応答においても若者ととともに事業を展開していきたいとの発言もあったため、令和8年度では、継続してユース生の活動の場を提供する取組や啓発事業等に取り組みたい。	

南多摩地域人事担当連絡会

構成市町村等：日野市、多摩市、稲城市

南多摩3市合同採用説明会

<p>目 的</p>	<p>人口減少、生産年齢人口減少などによる自治体職員のマンパワー不足を補うため、デジタル技術やデータを活用した業務改善・業務効率化を図るため、デジタル人財の育成について3市で連携して進めているところである。</p> <p>しかしながら、デジタル技術では補えない行政サービスも依然として多く、また、高度化及び複雑化している行政サービスに的確に対応していくためにも一定の職員数は必要ではあるが、近年、採用受験者数は減少傾向であり、特に技術職の採用は課題が大きい。</p> <p>これまで、採用関連の業務は、各自治体ごとに採用説明会などを単独で実施していたが、昨今の状況などを踏まえ、南多摩地域にある自治体が合同で実施することで、市の業務の内容や、市職員としてのやりがい、また南多摩地域の魅力の発信も合わせて行うことで、広域的且つ効果的な採用PRにつなげ、南多摩地域の自治体職員採用者を確保する。また、3市合同で実施することにより、各市の特色をより明確にし、事前に比較できるようにすることで、採用後の辞退抑制につなげる。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 「日野・多摩・稲城 職員採用説明会」の実施</p> <p>各市の管理職と若手職員が登壇するパネルディスカッションと、各市及び技術職、専門職の個別ブースに分かれた個別相談会を2部制で実施した。</p>   <p>2 「日野・多摩・稲城 職員採用PR動画」の作成</p> <p>各市の魅力や、若手職員の業務内容、働き方について紹介するPR動画の作成。</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>日野市</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>多摩市</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>稲城市</p>  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div>
<p>事業期間</p>	<p>令和7年度～令和9年度（1年目）</p>
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月1日～令和8年3月31日</p>
<p>実施場所</p>	<p>1 関戸公民館（多摩市関戸4-72 ヴィータ・コミュニエ8階） 2 日野市内、多摩市内、稲城市内で撮影</p>

参加者数	392人（説明会参加者）		
事業評価	令和7年度事業目標	説明会各回の参加者150名以上	
	目標に対する実施結果	参加者合計392人 ※1部、2部個別の参加者数は把握していないが、申込上限数が各回210名であるため各回150名以上参加している。	
	達成度評価結果（自己評価）	80%	（理由） ・参加者数は目標を大きく上回ったが、早期に申込上限に達してしまい、参加機会が失われた。 ・個別相談会では希望者に対して会場が狭く、会場から参加者が溢れる事態となった。 ・参加者アンケートから、広報媒体によって周知効果にかなり差があることがわかった。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	<ul style="list-style-type: none"> ・参加機会確保のため、オンラインでの同時配信を行う。 ・混雑緩和のため、技術職・専門職の個別相談スペースを別室に設ける ・広報手段として、特に若年層への周知効果が見込まれるウェブ広告を実施する。 ・作成したPR動画を各市ホームページやSNSで配信することで、3市の魅力を発信するとともに、説明会への参加につなげる 	

ジャイアンツタウンスタジアム周辺自治体連携協議会

構成市町村等：稲城市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、立川市、(株)読売巨人軍、(株)よみうりランド

GIANTS HOMETOWN fes

目的	<ul style="list-style-type: none"> 読売巨人軍と協定を締結している7市の市民のため、読売巨人軍が持つコンテンツを活用し、野球を中心としたスポーツを楽しめる機会を提供する。 2025年3月に開業したジャイアンツタウンスタジアムを会場とするイベントを実施することにより、読売ジャイアンツが各市のホームタウンとして認知され、スポーツを通じたまちの活性化・魅力づくりに取り組む。 		
主な内容	<ol style="list-style-type: none"> 体験コンテンツの実施 ウォーミングアップ体験/トスバッティング体験/ピッチング体験/ノック体験/盗塁体験/マウンド体験/バッターボックス体験/トレーニングアイテム体験/ユニホーム着用体験/選手のバット素振り体験 体験コンテンツ（先着人数制限あり） グラウンド整備体験/アナウンス体験/カメラマン体験/ヴィーナスダンス体験/食育講座 OBトークショー、現役選手トークショー 大抽選会 トークショー出演ゲストの直筆サイン入り色紙などが当たる抽選会 各市PRブースの出店 稲城市、立川市、日野市、府中市：PR+物販 多摩市、狛江市：PR+物販+キッチンカー 調布市：キッチンカー 		
			
事業期間	令和7年度～令和11年度（1年目）		
実施日・期間	令和7年12月13日～令和7年12月14日		
実施場所	ジャイアンツタウンスタジアム		
参加者数	約1,800人		
事業評価	令和7年度事業目標	スポーツ体験イベント参加者数：延べ2,000人	
	目標に対する実施結果	1日目：1,200人 2日目：600人	
	達成度評価結果（自己評価）	90%	（理由） 2日目午前中の天候が雨であり、午後からの開催となったため、参加人数が伸びなかった。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	<p>もう少し暖かい時期の開催が望ましいが、スタジアムの使用可能期的に次年度以降も概ね同時期の開催となる。そのため、以下の内容を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ体験イベント参加対象を拡大 7市以外の市民参加を可とする（7市の市民には、別途オプション（特別体験、プレゼント）を検討） 7市PRブースへの誘客を検討し、構成自治体の魅力発信に取り組む。 	

都内8市 GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルートに関する連携協議会

構成市町村等：稲城市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市
 (一社) 稲城市観光協会、(株) Champion System Japan、CYCLE COMMUNE TOKYO

GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルート活用事業


<p>目 的</p>	<p>当連携協議会が、東京 2020 オリンピック競技大会自転車競技（ロード）のコースとなった事実を後世に引き継ぐために、「東京多摩 2020 レガシーロード」が GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルートに指定されたことを周知し、その魅力を様々な切り口で市民へ伝え、サイクルツーリズムの推進を図る。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 協議会の開催 【日時】 令和7年5月8日、9月30日、令和8年1月28日 【内容】 各自治体自転車関連事業の情報交換や協議会としての実施事業の企画・検討を行った。</p> <p>2 「東京多摩 2020 レガシーロード」ロゴの制作 【内容】 モデルルート活用事業を進めるに当たり、気運醸成のためにロゴを制作した。制作には自転車関連事業者も参画し、デザインのブラッシュアップを図った。制作したロゴはチラシやポスター、PRグッズ等に活用し、令和7年7月13日に開催された「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」や各市で開催されるイベント等で配布・掲出するなど、積極的にモデルルートの認知度向上を図った。</p> <p>3 「東京多摩 2020 レガシーロード」PR動画の制作 【内容】 自転車系のインフルエンサーを活用し、現在ロードバイクに乗っている方のみならず、これから乗り始めたい方々のためにも、コース周辺にあるカフェや観光スポット等8市の魅力を盛り込んだ動画を制作した。動画は令和8年2月19日に公開。</p> <p>4 デジタルマップの制作 【内容】 サイクリストの利用が多いサイクリングアプリ「Ride with GPS」に「東京多摩 2020 レガシーロード」を登録し、周知及び利用促進を図った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲モデルルートロゴ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲PRブース出展</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲PRグッズ</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲チラシ（表）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲チラシ（裏）</p> </div> </div>
<p>事業期間</p>	<p>令和7年度～令和11年度（1年目）</p>

実施日・期間	令和7年5月8日～令和8年3月31日		
実施場所	8市内、青梅市（「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」PRブース）		
参加者数	延べ約3,600人（チラシ配布1,000枚+アプリ利用者約1,000人+スポット撮影約1,600人）		
事業評価	令和7年度事業目標	PR動画の再生回数：10,000PV	
	目標に対する実施結果	PR動画の再生回数（令和8年3月30日時点）：3,272PV （インスタ：2,889PV、市公式YouTube：383PV）	
	達成度評価結果（自己評価）	100%	（理由） 自転車関連事業ということで、行政主導では難しいところ、専門の事業者を協議会へ迎え入れることでPR事業が功を奏し、チラシやPRグッズの捌け具合やPR出展での来場者の反応、サイクルアプリの利用者数等より、ゼロから始まった本事業についての周知という点において、期待以上の反応を得ることができた。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	手探りで始めた本協議会による自転車関連事業であるが、当初作成した事業計画書に基づき、5カ年先の目標に向かって今年度にすべきことを協議会で精査し、事業内容をブラッシュアップして、ロゴや動画の制作、ブース出展など、モデルルートの周知を主眼に置いた事業を実施してきた。令和8年度については、今年度まいた種がきちんと芽が出るよう、引き続き、モデルルートの認知拡大にかかる事業を着実に進めていくとともに、ウェブやSNS等を活用してモデルルートのPR事業を強化する。さらに、専門の事業者の助言をいただき継続性を担保しながら、自転車を切り口とした実際のイベント等を企画することで、本事業を契機に多摩地域が自転車のまちとしても活性化が図れるよう努めてゆきたい。	

空き家等対策連携協議会

構成市町村等：調布市、三鷹市、狛江市、府中市、民間事業者、大学

空き家等対策連携広報啓発事業

目的	<p>構成自治体が民間事業者及び大学と連携（以下本頁において「広域連携」という。）して空き家等対策事業を展開することにより、空き家問題への関心を高め、空き家が持つ負のイメージを払拭するとともに、空き家に関する相談会やイベント等を通じて、空き家の利活用や市場流通を促し、空き家の解消、地域の活性化に繋げる。</p>	
主な内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 季刊誌「空き家新聞」の発行 季刊誌「空き家新聞」を全3回発行した。 空き家所有者等への送付、自治会の回覧板等での周知、構成自治体等のホームページやSNS、その他イベント等で発信。 2 継続的な相談支援の確立 相談・問合せを約38件受け、事業の確実な浸透を確認した。 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方の相談を継続して対応できるよう体制を確立し、売買や利活用へ向けた課題の解消、空き家の市場流通（売買）・利活用希望者とのマッチングにつなげた。 3 空き家ツアーの開催 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方を対象とした空き家ツアーを開催し、物件の内覧や参加者同士の交渉の場を設けマッチングに繋げた。また、参加者から活用に向けた課題を聞き取り、より効果的なマッチング体制の構築を検討する。 4 連携体制の確立に向けた調査検討 広域連携による空き家解消に向けたスキームを確立するため、各市における相談内容・傾向について共有・分析し、広域連携の在り方を検討した。また、3年目以降に発行する「空き家新聞」の掲載内容の検討や、連携自治体拡大に向けた、より広域での連携体制の構築を目指す。 	
事業期間	令和6年度～令和10年度（2年目）	
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
実施場所	調布市、狛江市	
参加者数	<p>【空き家ツアー】※延べ26組参加（成約2件） （第1回）6組（令和7年6月13日開催） （第2回）10組（令和8年1月25日午前開催） （第3回）10組（令和8年1月25日午後開催）</p>	
事業評価	令和7年度事業目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 連携団体の拡大 ② 空き家新聞の認知度向上による空き家所有者からの相談・問合せ件数増加（各市10件） ③ 相談会の参加者数の増加
	目標に対する実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① 連携団体の拡大 府中市が新たに参加することとなった。 ② 空き家新聞の認知度向上による空き家所有者からの相談・問合せ件数増加。問合せ件数38件（内空き家所有者4件） ③ 「空き家新聞」を契機とした問合せにより、特集やトピックスなどの誌面の充実に繋がった。

	<p>達成度 評価結果 (自己評価)</p>	<p>95 %</p>	<p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携団体の拡大により広域での普及啓発を行うことができた。 ・読売新聞への掲載やテレビ取材・放送を通して、空き家の活用について関心を持っていただくことができた。 ・各市空き家新聞を通じて相談・問合せを受けることができた。
	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・連携団体と共有できた所有者や利活用希望者のニーズに沿った「空き家新聞」の配布を広域で行う。 ・連携団体への問合せによる所有者と利活用希望者とのマッチング体制を構築する。

日野市・三鷹市生成A I 利活用推進研究会

構成市町村等：日野市、三鷹市

日野市・三鷹市生成A I 利活用推進事業

<p>目 的</p>	<p>人口減少、少子高齢化社会において、働き手不足が予想され、自治体戦略 2040 構想研究会の提言でも 2040 年には、今の半数の公務員で行政を支える必要があるとされている。 近年、目覚ましい進化を遂げている生成A I は、この手助けとなるツールの 1 つとして期待されている。 しかし、新しい技術であり、そのリスクを把握し有効な使い方を考え習得することが重要である。そのため、当研究会で生成A I 利活用における効果と課題の検証を行い、業務の効率化を目指す。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 対話型生成A I（テキスト生成A I）の更なる活用促進（継続） テキスト生成A I の更なる活用促進に向け、職員向け操作研修会を開催し、具体的な業務を想定した演習を通じて活用イメージの醸成を図った。あわせて、利用上のリスクや留意点を整理したガイドラインを策定、周知するとともに、利用状況やニーズを把握するためのアンケートを実施し、今後の活用拡大に向けた環境整備を進めた。</p> <p>2 画像生成A I の導入、活用 著作権上の安全性や利用条件への適合性、操作性、業務への親和性等の観点から検討を行い、日野市には Adobe Express、三鷹市には Canva を試行導入した。あわせて、両市で各ツールを相互に利用し、実運用を想定した使い勝手や機能面の差異の確認を行った。</p> <p>3 生成A I の利用に関するガイドラインの策定 生成A I を職員が業務で適切に利活用できるよう、想定されるリスクや留意点を整理し、基本的な考え方や遵守事項、効果的なプロンプト例などを示した職員向け利活用ガイドラインを策定した。</p> <p>4 画像生成A I の研修会の開催（各市 1 回） 初心者向け操作研修を実施し、テンプレートを用いたチラシや注意喚起資料の作成、画像生成A I 機能の活用方法を学んだ。著作権や生成物確認の留意点を理解した上で、演習形式により実際にコンテンツ制作を行い、広報物作成の効率化と表現力の向上に向けた実践的な活用方法を習得した。</p> <p>5 対話型生成A I の研修会の開催（各市 2 回） 生成A I の基礎知識や活用上の留意点を学ぶとともに、行政事務を想定した実践的な操作研修を実施した。プロンプト作成の考え方を理解し、演習形式で実際に手を動かすことにより、業務効率化と質の向上に向けた具体的な活用方法を学んだ。</p> <p>6 利用者アンケートによる効果測定、課題検証 生成A I 活用推進事業の一環として、日野市・三鷹市の全職員を対象に利用者アンケートを実施した。本アンケートは、テキスト生成A I 及び画像生成A I の利用状況や研修参加状況を把握するとともに、業務での活用実態や生成A I に対する職員の意見等を幅広く収集することを目的とした。あわせて、生成A I 活用に関する不安点や課題、今後求められる支援や研修内容を把握し、次年度以降の施策検討に資する基礎資料とするため実施した。</p> <p>7 報告書作成 令和 7 年度の取組み全体を総括し、報告書としてまとめた。</p> <p>上記の内容を遂行するため、年度を通して、事業に関する定例会（計 5 回）の主催やツールの導入支援、研修会の開催等の業務を事業者に委託した。</p>
<p>事業期間</p>	<p>令和 6 年度～令和 8 年度（2 年目）</p>
<p>実施日 ・ 期間</p>	<p>令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日</p>




実施場所	1 定例会 オンライン 2 画像生成A Iの研修会 両市の市役所及び公共施設 3 対話型生成A Iの研修会 両市の市役所及び公共施設	
参加者数	1 定例会 延べ40人(全5回) 2 画像生成A Iの研修会 (日野市)15人 (三鷹市)35人 3 対話型生成A Iの研修会 (日野市)46人 (三鷹市)39人	
事業評価	令和7年度 事業目標	① 生成A Iの利用に関するガイドラインの策定 ② 職員100名以上の研修会参加 ③ 具体的な利用業務における2割以上の効率化
	目標に対する 実施結果	① 日野市、三鷹市ともに生成A Iの利活用に関するガイドラインを策定した。 ② 対話型生成A I操作研修会(各市2回)、画像生成A I操作研修会(各市1回)を開催し、総計135名の職員が参加した。 ③ 利用者アンケートによると、テキスト生成A I、画像生成A Iともに「年間10～50時間未満」の業務時間短縮ができたと回答した職員が最も多く、業務効率化に寄与することができた。
	達成度 評価結果 (自己評価)	80 % <p>令和7年度は、対話型・画像生成A Iの研修会を実施し、両市で135名が参加した。アンケートでは生成A Iツールの業務効率化への寄与が確認されるとともに、ガイドライン作成にも至るなど一定の成果が得られた。一方、業務ごとの削減時間などの定量的な効果測定は十分に行えず、測定方法に改善の余地が残ると判断し、この評価とした。</p>
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	<p>令和7年度の研修会及びアンケートでは、生成A Iに関する職員の理解が進む一方で、動画生成A Iなど新たなツールへの関心が寄せられた。これを踏まえ、令和8年度は新規ツールの試行運用を行い、業務への応用可能性を検討する。</p> <p>また、基礎研修に加え、応用的な操作研修や画像生成A I・音声生成A Iなど、幅広いツールを対象とした研修内容の拡充を検討する。さらに、3年目の総括として、両市が今後本格的に活用する生成A Iツールの選定を進め利用環境を整備し、継続的な業務効率化を目指す。</p>

多摩市・日野市多様な学びの場構築広域連携協議会

構成市町村等：日野市、多摩市

多様な学びの場構築広域連携事業

<p>目 的</p>	<p>学校へ通いづらい子どもたちや居場所を見つけづらい大人たちなどの「ひきこもり」人口が増加していることが大きな地域課題となっている。そこで、多摩市の社会教育施設等と連携し、多摩地域の地域資源を広域的に活用した様々な世代が交流できる多様な学びの場づくりを行い、参加する2市民が自分自身を掴み、その能力を発揮できる環境を構築する。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 11月9日（日） (1) 会場：多摩市関戸公民館、聖蹟桜ヶ丘駅周辺 (2) 参加者数：3名 (3) プログラム： ① ガイダンス「君も ULTLA～自分学入門」 ② 街の中の「気」をキャッチ（聖蹟桜ヶ丘駅周辺のまち歩き） ③ 昼食 木の香りいただきます（燻製を使用した料理） ④ 気流に乗って多摩と日野をつなごう（サップ（一人乗りカヌー）体験）</p> <p>2 11月16日（日） (1) 会場：日野市仲田の森蚕糸公園、桑ハウス (2) 参加者数：3名 (3) プログラム ① 桑ハウスのルーツを探ろう（桑ハウスと養蚕の歴史などを学ぶ） ② 桑の木が生糸にへんしん（生糸の糸繰り体験） ③ 昼食 五感で味わう、秋の気配（HPスタイル提供） ④ 草木の色をまとめてみよう（草木染め体験）</p> <p>3 11月23日（日） (1) 会場：多摩市大谷戸公園 (2) 参加者数：5名 (3) プログラム ① 気の向くままに、森の賢者へ（森の中でのボディワーク体験） ② ゆらめく火とダンスしよう（キャンプファイヤー体験） ③ 「ひのたま」で体験したことの振り返り</p> 
<p>事業期間</p>	<p>令和6年度～令和10年度（2年目）</p>
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月1日～令和8年3月31日</p>
<p>実施場所</p>	<p>「主な内容」に記載</p>
<p>参加者数</p>	<p>延べ10人</p>

事業評価	令和7年度 事業目標	1 【児童生徒数】 2市に跨る探究学習プログラム参加者数（50名程度） 2 【保護者数】 2市に跨る探究学習プログラム参加者の保護者数（児童生徒50名の保護者100名程度） 3 【地域事業者】 2市に跨る探究学習プログラムのための地域事業者の獲得（5か所又は5名程度） 4 【行政】 2市に跨る探究学習プログラムの実施 5 【リサーチラボ（研修）とインパクトデイ（成果発表会）の実施】		
	目標に対する 実施結果	1 【児童生徒数】 延べ参加人数10名につき、達成率20% 2 【保護者数】 参加者の保護者数10名につき、達成率10% 3 【地域事業者】 地域事業者5名につき、達成率100% 4 【行政】 達成率100% 5 【リサーチラボ（研修）とインパクトデイ（成果発表会）の実施】 インパクトデイを2月21日（土）に関戸公民館にて実施。達成率100% ※アセスメント（アンケート項目）により、当プログラムへの参加が、子どもたちにとって外に出て自律するきっかけになったことを以下のとおり確認できた。 1 参加者A（日野市の小学生） アンケート項目 「今の気持ちを教えてください」 1日目 プレ : 眠たくてウトウトしている ポスト : 楽しみでワクワクしている 2日目 ポスト : ドキドキ緊張している 3日目 ポスト : 悲しみ（みんなと別れるのが） 2 参加者Aの保護者（母親） アンケート項目「心に残ったお子さんの姿があれば教えてください」 ・サップで川の中にゴミがあったと、実際に川に入らないと分からない事話をしてくれたことです。 アンケート項目「ULTLAに参加して、お子さんに変化は見られましたか」 ・学校ではやはり嫌な事があつたり、周りに合わせがちでもありますが、自分らしくするように、無理して出かけたりしないようになった気がします。		
	達成度 評価結果 （自己評価）	平均達成率 66 %	（理由） 【児童生徒数】【保護者数】【地域事業者】【行政】【リサーチラボ（研修）とインパクトデイ（成果発表会）の実施】の5つの項目で事業目標を設定したが、参加者数の視点での項目において達成率が伸び悩んだことが要因となる。	
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	1 子どもを支援している現場へのPR 充実した内容のプログラムを実施することが出来たが、参加した子どもたちの合計が6名（一人は参加辞退）であった。子どもを支援している現場への周知をしっかりと行うことが重要であると分かったので、今後注力していく。 2 ひのたま ULTLA の成果発表会「インパクトデイ」の関係者への周知 令和7年度のプログラムは終了したが、今後、「インパクトデイ（成果発表会）」を開催し、プログラムの内容とその成果を広く周知していきたい。子どもの支援活動を行なっている方々、学校教育関係者などに広くアピールをしていきたい。		

気候変動対策自治体ネットワーク

構成市町村等：日野市、府中市、昭島市

気候変動対策広域化事業


<p>目 的</p>	<p>気候変動というテーマは誰もがその影響を受け、また同時に誰もがその原因者でもあるため、行政のみの取組とせず、市民や企業など全ての主体が積極的に取り組むべき課題であり、それらの異なるセクターが目的・目標を共有しつつも、自立・分散・協調の体制で同じベクトルに向う体制が必要とされている。</p> <p>そこで、気候変動対策の目的を共有する自治体間が連携し、多摩地域の広域で気候変動への認知を深め、自治体間の連携を通じて各地域の市民、関係するステークホルダーのハブとなり、地域、世代、セクターを超えた重層的な連携の枠組の構築を通じて、社会変革につなげていく素地とする事を目的とする。</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 気候YOUTH会議 (第1回) 気候変動問題に関する基礎知識の習得及びゼロカーボン推進への意識醸成のため、講師講演とフィールドワークを実施した。さらに、参加者同士の打ち解けを図るため、グループワークの時間を多めに確保した。</p> <p>(第2回) 社会を変えるためのアクションを実行するための目標設定及び企画づくりの方法について、講師を招聘し、知識の習得を図った。参加者の興味・個性をもとにグループを編成し、目標の設定を行った。</p> <p>(第3回) 目標に対するアクションのアイデアを具体化し、グループの方向性を定めるワークを実施した。検討の参考にしてもらうため、参加自治体のゼロカーボンへの取組及び協力体制について説明を行った。また、来年度からのグループ活動のルールや連絡体制を周知し、参加者の不安解消に努めた。</p>  <p>2 気候変動対策自治体ネットワーク会議 気候YOUTH会議に並行して、各市（日野市・調布市・稲城市・府中市）担当者と気候変動対策に関する施策について情報交換を行った。令和7年度実施事業及び令和8年度実施予定事業に関することが主となった。</p> <p>3 その他自治体や企業団体との協働事業 具体的な協働事業を実施することはできなかった。新しく連携事業を開始するのは困難であるため、既存の気候変動対策自治体ネットワーク又は気候YOUTH会議への参加を自治体及び地域企業に呼び掛けを行った。気候YOUTH会議については、調布市及び稲城市が新規参加となった。地域企業等については、気候YOUTH会議で設定されたアクション・目標に基づき、協働事業が可能か検討を進める。</p>
<p>事業期間</p>	<p>令和6年度～令和8年度（2年目）</p>
<p>実施日・期間</p>	<p>1 気候YOUTH会議 (第1回) 令和8年1月17日、(第2回) 令和8年3月15日、(第3回) 令和8年3月22日</p> <p>2 気候変動対策自治体ネットワーク会議 令和8年1月17日</p>

実施場所	1 気候YOUTH会議 (第1回) NTT中央研修センタ、(第2回) 府中市市民活動センター プラッツ (第3回) PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター 2 気候変動対策自治体ネットワーク会議 直接会合 3 その他自治体や企業団体との協働事業 直接会合、オンライン等			
参加者数	1 気候YOUTH会議 (第1回) 14人、(第2回) 17人、(第3回) 15人 2 気候変動対策自治体ネットワーク会議 日野市・調布市・稲城市・府中市(調布市・稲城市はネットワークには未加入)			
事業評価	令和7年度 事業目標	・気候YOUTH会議を開催し、令和6年度の提案内容を踏まえ、気候変動アクションを実行に移す段階へシフトしていく。		
	目標に対する 実施結果	・気候YOUTH会議に関しては、調布市及び稲城市が新規参加。 ・令和6年度に提案された課題について、改めて課題とするか、さらにどのような解決方法が考えられるかをグループワークにて検討し、参加者ごとに来年度のアクションを決定した。		
	達成度 評価結果 (自己評価)	80 %	(理由) ・気候YOUTH会議については、参加自治体を増やすことができた。 ・気候YOUTH会議の参加者を一新したが、知識の習得から来年度準備まで完了することができた。 ・ノウハウの共有については、自治体ごとの進捗報告にとどまってしまう。	
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	<p>気候変動対策自治体ネットワーク会議については、気候YOUTH会議と並行して実施したため、構成市ではない調布市及び稲城市が参加した。本事業は来年度で終了となるため、今後は令和9年度以降の連携等について可能性を模索する。</p> <p>気候YOUTH会議については、本年度は来年度との2か年の実施計画を立て、参加者についても2年間の参加を前提とした。本年度は知識の習得、ゼロカーボン意識の醸成、参加者同士の打ち解けに注力しつつ、昨年度に提案された課題のブラッシュアップも実施する等、来年度への下地を整えることができた。来年度は参加者が設定したアクションを遂行できるよう伴走支援を実施する。</p> <p>他自治体や企業等との連携事業については、呼び掛けを実施したところ、新たに連携活動を実施するのは困難であることを実感した。現在実施している気候YOUTH会議に関連した連携が現実的であるため、他自治体については2自治体の新規加入に成功した。来年度には企業等と気候YOUTH会議内での連携を検討する。</p> <p>本事業の波及効果については、自治体による事業PRと参加者による「他者の巻き込み」を期待する。前者は各市の任意の媒体で実施し、後者については、来年度の気候YOUTH会議実行段階にて、他者への波及効果を意識する活動を実施予定である。</p>		

多摩ニュータウン沿線まちづくり魅力発信プロジェクト実行委員会

構成市町村等：八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構

多摩ニュータウンに関する情報発信事業


目的	<p>「多摩ニュータウン」に関わりのある八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構の3市2企業が従来の自治体や企業の枠を超えて情報発信事業を実施することで、多摩ニュータウンの魅力や多様な住まい方を周知し、域外からの移住促進をする。</p>		
主な内容	<p>1 Instagram アカウント「移住のたま子さん」の運営 3市2企業が持つ多摩ニュータウンの魅力や広報誌に掲載している日常生活に必要な情報を、見せ方の切り口を変えることで閲覧者に届ける。</p> <p>2 イベント実施（計3回） 多摩ニュータウンの魅力発信（Instagram への誘導等）及びエリア外への訴求を目的にイベントに参加。Instagram フォロワー、アンケート回答を条件に、ファミリー層が参加しやすいイベントを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第27回フラワーフェスティバル由木@南大沢中郷公園（4/26～27） イベント内容：フォトスポット設営（バルーンウォール） バルーンアート（花）配布 ワークショップ（花モチーフの頭飾り製作） インフルエンサーによる Instagram 講座 参加者数：365 組参加 たまこどもフェス 2025@永山公民館等（6/15） イベント内容：おTAMA すくい（子どもがおたまでお菓子をすくう） 参加者数：265 組参加 おだきゅう FamilyFun フェスタ 2025@海老名中央公園（12/6～7） イベント内容：おTAMA すくい（子どもがおたまでお菓子をすくう） 参加者数：479 組参加（※エリア外イベント） 		 <p>Instagram 画像</p>
事業期間	令和6年度～令和8年度（2年目）		
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
実施場所	<p>1 Instagram</p> <p>2 イベント（京王線南大沢駅・京王永山駅、小田急線海老名駅周辺）</p>		
参加者数	<p>1 Instagram フォロワー数：2,976 人（令和8年1月12日時点）</p> <p>2 イベントでのアンケート回答者：1,109 人（3イベント合計）</p>		
事業評価	令和7年度事業目標	<p>① 投稿数：365 件</p> <p>② フォロワー数：5,000 人（当初2,000 人を上方修正）</p> <p>③ 閲覧者への移住への関心度：この Instagram を見て、多摩ニュータウンへの好感が高まったと回答した閲覧者 80%以上</p>	
	目標に対する実施結果	<p>① 投稿数：371 件（令和8年1月13日時点）</p> <p>② フォロワー数：2,976 人（令和8年1月12日時点）</p> <p>③ 回答者 490 人中、77.9%（382 人）が「関心が高まった」と回答</p>	
	達成度評価結果（自己評価）	60 %	<p>（理由） 投稿数は371 件（1/13 時点）で年間目標をすでに上回っているが、フォロワー数は目標5,000 人に対し、2,976 人（令和8年1月12日時点）と目標△2,024 人（△40.4%）と達成できなかったため。</p>

	<p>令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーの興味・関心にあわせて表示するコンテンツや順番を決める Instagram のアルゴリズムの変更にあわせて投稿内容を柔軟に変更できなかったことがフォロワー伸び悩みの要因のひとつとなっている。(アルゴリズム変更：令和6年頃はフォロワー数重視→令和8年1月現在はフォロワー数にかかわらず滞在・視聴時間、シェア数重視) ・令和8年度は初出しのイベント情報によるマンネリ防止、エリア内の子育てママ座談会など、より多摩ニュータウンの暮らしぶりが身近に感じられる投稿を増やし、目標フォロワー数8,000人を目指す。
--	---	---

日野市・稲城市・多摩市DX人材育成推進研究会

構成市町村等：日野市、稲城市、多摩市

日野市・稲城市・多摩市DX人材育成推進事業

<p>目的</p>	<p>デジタル技術やデータを活用した業務改善や業務効率化、利用者中心の行政サービスへの転換、少子高齢社会における将来的な公務員の不足を見据えた生産性の向上など、現在の自治体においてDXへの取組は必須となっている。</p> <p>これらの推進に当たっては、経営層、管理層から一般職員に至るまでの共通理解の形成や、職員一人一人の意識の醸成が重要である。</p> <p>本研究会では、IT（DX）リテラシーアセスメントに基づく効率的かつ効果的な研修プランの立案及び実施を通じ、各市のDX人材育成方針の策定を目指す。</p>		
<p>主な内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度の課題を踏まえた研修対象者の選定 ボトムアップによるDX推進の意識醸成のため、窓口部門、管理部門の担当者をターゲットとした研修を3件実施 2 デジタルリテラシー向上のためのベースアップ研修の実施 ※職層別 生成AI研修の受講により、各職員のデジタルリテラシー向上を図った 3 DX推進のためのスキルアップ研修（生成AIの利活用研修）の実施 効果的なプロンプトの記載や、生成AIへの指示出しの実践 4 DX推進のための庁内意識醸成等を目的としたマインドアップ研修（施策立案研修）の実施 各市首長に対し、今後の窓口の在り方の分析結果や今後の取組の方向性について報告・発表の実施 5 フロントヤード改革に向けた各市窓口状況調査（各市相互に窓口体験の実施） 各市の窓口業務を市民役として体験し、現状分析や課題抽出を行った。 6 アンケート等による効果検証 事業者アンケートにより、参加者の満足度、意識変化、実業務への活用可能性を検証 7 効果検証に基づき、次年度以降の研修プラン修正 2か年での研修実施内容に基づき、次年度の研修内容の確定や、次年度実施事業内容の検討アセスメントの再実施やアセスメント結果を踏まえた研修の実施を検討中（BPRや生成AIの実践的な活用を想定） 8 実施報告書作成 		
<p>事業期間</p>	<p>令和6年度～令和8年度（2年目）</p>		
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月16日～令和8年3月31日</p>		
<p>実施場所</p>	<p>日野市役所、稲城市役所、多摩市役所</p>		
<p>参加者数</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 生成AIの利活用研修：日野市12名、多摩市10名、稲城市14名 2 施策提案研修：日野市7名、多摩市4名、稲城市5名 3 サービスデザイン研修：各市5名程度 		
<p>事業評価</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和7年度 事業目標</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> ① ベースアップ研修に全職員の25%以上が受講 ② スキルアップ研修に全職員の5%以上が受講 </td> </tr> </table>	令和7年度 事業目標	<ol style="list-style-type: none"> ① ベースアップ研修に全職員の25%以上が受講 ② スキルアップ研修に全職員の5%以上が受講
令和7年度 事業目標	<ol style="list-style-type: none"> ① ベースアップ研修に全職員の25%以上が受講 ② スキルアップ研修に全職員の5%以上が受講 		

	目標に対する 実施結果	① 令和6年度から令和7年度の2か年で、3市全職員の約69%にベースアップ研修を受講させた。 ② 令和6年度から令和7年度の2か年で、3市全職員の7%にスキルアップ研修を受講させた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 目標①②のどちらも設定をしていた割合を達成したため。
	令和7年度事業 評価結果を 令和8年度 事業内容に どう反映させるか	令和8年度は本事業の最終年度であり、3か年計画の効果測定を行う予定である。 令和6年度及び令和7年度に実施したベースアップ研修及びスキルアップ研修により、職員のデジタルリテラシー等の向上についてアセスメントを行うことにより効果測定を実施する。	

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業

構成市町村等：調布市、多摩市、京王電鉄株式会社

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業

<p>目 的</p>	<p>ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させるとともに、イベントや店舗、観光名所などの情報を一元化して見せることで、外出の動機付けを図り、コロナ影響により落ち込んだ域内人流を活性化させる</p>
<p>主な内容</p>	<p>1 「お出かけ情報サービス」の運用・改修</p> <p>○サービス概要 令和6年5月1日公開。「JRリアルタイム経路検索」による経路検索、調布市及び多摩市の地域情報（イベント情報、店舗情報、ニュース情報）と連携し構築したマップ、マップ上のスポットを繋いだモデルコースの3つの機能を備える。</p> <p>○サービス運用 連携する自治体及び団体で定期的に意見交換を行い、随時地域情報の更新や改修に取り組みながら運用する。また、当サービス内に常設のアンケートフォームやイベントへの出展機会等を活かして意見聴取を行い、市民参加による地域情報やモデルコースの追加にも取り組む。</p> <p>○サービス改修 令和7年5月に機能拡充を目的とした改修を行い、使い方ガイドやサービスに関する最新情報をポップアップでお知らせできるようにしたことで、新規ユーザの利用促進を図ったほか、継続ユーザの定着につながるよう、スポットの「お気に入り」登録機能を追加した。 また、連携する自治体及び団体で定期的に意見交換を行うほか、アンケートフォームを使った意見収集・市民提案のモデルコース追加など市民の巻き込みも積極的に実施し、随時地域情報の更新や改修に取り組みながら運用した。</p> <p>2 人流活性化の促進 連携自治体が市主催イベント等の情報発信において当サービスを活用し、参加を促す取組を行った。</p> <p>3 効果検証 Google Analytics を活用して当サービスの利用状況を定期的に分析した。また、イベント会場等で本サービスを紹介するブース出展を行い、実際に利用してもらうことで、市域の回遊を促進するとともに、サービス内容へのフィードバックを得た。さらに、連携する自治体及び団体でこれらのデータを検証し、3か年の実証を踏まえ、得られた知見を今後どのように生かしていくか総括した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">改修後に機能付加されたポップアップメッセージ</p> <p style="text-align: center;">トップ（マップ画面）</p>
<p>事業期間</p>	<p>令和5年度～令和7年度（3年目）</p>
<p>実施日・期間</p>	<p>令和7年4月1日～令和8年3月31日</p>

実施場所	—		
参加者数	—		
事業評価	令和7年度事業目標	① 機能拡充の効果検証 継続利用ユーザ：200人、月間平均滞在時間：1分以上 ② 本サービスによる回遊促進の効果検証 スポット情報閲覧数や経路検索実績	
	目標に対する実施結果	① 機能拡充の効果検証 継続利用ユーザ：126.3人、月間平均滞在時間：26.15秒 ② 本サービスによる回遊促進の効果検証 スポット情報閲覧数については、イベント情報の閲覧数が他に比べて高い傾向であった。また、利用者アンケートでは、イベント情報や飲食店情報など複数ジャンルの地域情報が一つのデジタルマップに集約されていることについて一定の評価があり、目を引く情報から、他の情報へマップ上へ遷移することで、回遊性の向上につながる可能性の示唆が得られた。	
	達成度評価結果 (自己評価)	50 %	(理由) ・昨年度中に得たユーザの意見を踏まえてサービスを改修したほか、市民参加によるモデルコースの追加など、市民意見の反映に取り組むことができた。 ・アンケートで得たユーザの反応やアクセスデータをもとに、関係団体で3か年の取組の総括をすることができた。 ・月間平均滞在時間の目標に至らなかった点や、回遊促進の効果検証においては、示唆は得られたものの、定量的な効果検証については課題がる結果となった点などを踏まえ、当該評価とした。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	3箇年の取組を総括し、得られた以下の気づきを基に、調布市において、引き続きデジタルマップの活用に関して継続して検討してまいりたい。 ○ユーザ獲得が難航し、人流活性化の効果測定に十分なデータを得ることができなかった一方で、利用者へのアンケート調査では、イベントや店舗の情報など、地域情報を地図化して見せることについては、利用者の一定の満足度を得られた。また、こうした情報を充実させることについてのニーズも認められたことから、まちの情報をデジタルマップとしてまとめることには一定の価値があることがわかった。 ○移動利便性の向上策として導入した公共交通の乗換案内については、既に広く普及しているアプリの優位性が高く、利用実績が伸び悩んだ。サービス設計時にターゲット設定を行い、ユーザの意見を取り入れながらサービス開発に取り組むことが重要である。 ○調布市では、本サービスの構築において、市内NPO法人が管理運営する、地域の店舗・イベント情報のデータベースとの連携により、1,000を超える市内の店舗・イベント情報の掲載・更新を自動化することができたことから、多様な既存データとの連携により、効果的・効率的なサービス構築・運用が可能になる。	

島しょ町村における事務事業の共同化等検討会

構成市町村等：利島村、新島村、三宅村、御蔵島村、小笠原村

島しょ町村における事務事業の共同化

目的	<ul style="list-style-type: none"> 今後、全国的に本格的な人口減少の時代を向かえることが予測される中で、自治体の規模が小さい島しょ地域の町村では、地理的要因による職員の採用難や、子どもの高校進学、親の介護などを契機とした中堅職員の退職などにより、業務に関するノウハウの蓄積・継続が困難であることから、厳しい行財政運営を強いられている。 こうした状況を各町村が単独の取組により改善していくことは容易ではないため、本事業は島しょ町村が共同して各町村共通の事務事業の共同処理を推し進め、効率化を図ることにより、産業振興や観光振興等における広報活動など職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保し、島しょ町村の「将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立」及び「住民サービスの更なる向上」の実現を目的としている。 		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から児童手当等の支給事務の共同処理を開始 令和6年度から給与処理業務の共同処理を開始 令和7年度から課税業務、介護保険業務及び国民健康保険業務の共同処理を開始 		
事業期間	令和5年度～令和9年度（3年目）		
実施日・期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
実施場所	—		
参加者数	—		
事業評価	令和7年度事業目標	令和6年度に詳細検討を行った「課税業務」「介護保険業務」及び「国民健康保険業務」について、共同処理を開始することで各町村役場の事務負担軽減を図る。	
	目標に対する実施結果	課税業務である当初課税事務、介護保険業務・国民健康保険業務である賦課収納、統計報告業務等の共同処理が滞りなく完了している。	
	達成度評価結果（自己評価）	80 %	（理由） 当初課税業務、介護保険業務・国民健康保険業務である賦課収納、統計報告業務を支障なく遂行し、町村役場の負担軽減の一助となっている。
	令和7年度事業評価結果を令和8年度事業内容にどう反映させるか	引き続き「課税業務」「介護保険業務」及び「国民健康保険業務」の処理に関する事務を安定的に継続するとともに、更なる効率化に向けて検討を行っていく。	

資料編

資料1 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱

(総則)

第1条 この要綱は、東京都市長会（以下「市長会」という。）及び東京都町村会（以下「町村会」という。）が多摩・島しょ地域の市町村に対して、多摩・島しょ広域連携活動助成金（以下「助成金」という。）を交付することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 助成金は、多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的とする。

(事務の委任)

第3条 町村会は、本要綱に係る事務の執行については、市長会に委任する。

(助成対象者)

第4条 助成対象者は、連携活動を目的とし、二以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等（以下「連携組織」という。）とする。

2 連携組織には、企業、学校、NPO等の団体及び多摩・島しょ地域以外の市区町村も参加できるものとする。

3 助成金の申請者は、連携組織を構成する多摩・島しょ地域の市町村長の代表とする。

(助成対象事業等)

第5条 助成対象事業は、連携組織内の多摩・島しょ地域の市町村自らが企画・立案し、独自性が表れたもの、かつ連携組織が主体的に実施する多摩・島しょの魅力をも高めるもので、市長会会長（以下「会長」という。）が必要と認める事業とする。

2 助成対象事業は、別表1のとおり区分する。

3 助成金の交付を受けようとする同一市町村で構成される連携組織は、毎年度、前項で規定した区分ごとに、1件に限り助成金を申請することができる。

4 前項の規定にかかわらず、事業の目的及び内容を異にする連携組織又は多摩・島しょ地域の全市町村、多摩地域の全市町村、多摩地域の全市、多摩地域の全町村、東京都の全町村及び島しょ地域の全町村で構成された連携組織は、毎年度、第2項に規定する区分にかかわらず、複数の件数の助成金を申請することができる。

(助成年限)

第6条 第4条に規定する連携組織に対する助成は、前条第2項に規定する観光振興連携活動及び一般連携活動においては5年を限度とする。

(助成対象経費及び助成金の額)

第7条 助成対象経費、助成金の額及びその上限は、一連携組織につき別表2のとおりとする。

(交付申請)

第8条 助成金の交付を受けようとする申請者は、次に掲げる書類を、毎年度、別に定める日までに会長に提出しなければならない。

- (1) 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付申請書(様式1)
- (2) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書総括表(様式2)
- (3) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の1、様式3の2、様式3の3)
- (4) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業歳入歳出予算見積書抄本(様式3の4)
- (5) 連携組織の規約等
- (6) その他会長が必要と認める書類

2 第5条第2項に定める区分のうち、観光振興連携活動及び一般連携活動について助成金の交付を受けようとする申請者は、概ね5年程度で一定の成果を見込める事業計画を立案し、毎年度、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の3)を提出しなければならない。

(交付決定及び通知)

第9条 会長は、前条の規定による交付申請があったときは、別に定める多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会の審査に付したうえで、助成金交付の可否を決定する。

2 会長は、前項の規定による決定をしたときは、申請者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金交付・不交付決定通知書(様式4)により通知する。

(助成事業の遂行)

第10条 前条第2項の規定により交付の決定を受けた申請者は、第8条の規定により提出した事業計画(以下「事業計画」という。)に従い、連携組織を構成する市町村等の職員が連携し、協力して事業を適正に遂行しなければならない。なお、事業計画の主要部分についての変更及び連携組織を構成する一部の団体のみによる事業の遂行は、認めないものとする。

(助成事業の変更)

第11条 第9条第2項の規定により交付の決定を受けた申請者は、通知された助成金交付決定総額の範囲内で主要部分以外の事業内容に変更(各事業において交付決定額の30%以内の額の変更を除く。)の必要が生じたときは、多摩・島しょ広域連携活動助成金変更交付申請書(様式5)に多摩・島しょ広域連携活動助成金事業変更計画書総括表(様式6)、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の1、様式3の2、様式3の3)及びその他会長が必要と認める書類を添付し、会長に提出しなければならない。

2 会長は、前項の規定による変更交付申請があったときは、その内容を審査し、変更交付の可否を決定する。

3 会長は、前項の規定による決定をしたときは、速やかに変更交付申請者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金変更交付・不交付決定通知書(様式7)により通知する。

4 前項の規定により変更交付の決定を受けた申請者は、第1項の規定により提出した変更後の事業計画に従い、事業を適正に遂行しなければならない。

(申請の取下げ)

第12条 第9条第1項の規定による交付決定又は前条第2項の規定による変更交付決定を受けた申請者（以下「被交付決定者」という。）は、助成金の申請を取り下げるときは、多摩・島しょ広域連携活動助成金取下申請書（様式8）を会長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 会長は、前項の規定による申請を受理したときは、速やかに被交付決定者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金取下承認通知書（様式9）により通知する。

（軽微な変更の届出）

第13条 第11条第1項の規定にかかわらず、被交付決定者は、事業名称の一部修正など、軽微な変更の必要が生じたときは、速やかに書面により会長に届け出なければならない。

（実績報告）

第14条 被交付決定者は、多摩・島しょ広域連携活動助成金実績報告書（様式10）に多摩・島しょ広域連携活動助成金事業実績調書総括表（様式11）、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業実績調書（様式12の1、様式12の2）、領収書等助成対象経費の支出を証明する書類の写し及びその他会長が必要と認める書類を添付し、別に定める日までに会長に提出しなければならない。

（助成金の額の確定）

第15条 会長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容の審査を行い、助成金の額を確定し、多摩・島しょ広域連携活動助成金確定通知書（様式13）により被交付決定者に通知する。

（助成金の請求及び交付）

第16条 被交付決定者は、前条第1項の規定により助成金の額が確定した後に、多摩・島しょ広域連携活動助成金請求書（様式14）（以下「助成金請求書」という。）を別に定める日までに会長に提出しなければならない。

2 会長は、助成金請求書が提出されたときは、速やかに被交付決定者に助成金を交付する。

（助成金の管理執行）

第17条 助成金の交付を受けた被交付決定者は、当該市町村の事務に基づいて、適正に助成金を管理執行しなければならない。

（交付決定の取り消し）

第18条 会長は、被交付決定者が次の各号の一に該当した場合は、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）虚偽その他不正な手段により助成金の交付決定を受けたとき

（2）事業の実施に際して、法令に違反したとき

（3）本要綱又は交付決定に付した条件に違反したとき

2 前項の規定は、交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用する。

3 助成金の交付を受けた被交付決定者は、助成金の交付決定が取り消された場合は、当該取り消しに係る部分の助成金を速やかに会長に返還しなければならない。

（事務の所管）

第19条 この要綱に基づく事務は、市長会事務局企画政策室が所管する。

（事業への協力）

第20条 町村会及び公益財団法人東京市町村自治調査会は、市長会から事務の執行に際し、協力の依頼があった場合は、協力するものとする。

(補則)

第21条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付について必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (略)

この要綱は、令和6年9月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年6月18日から施行する。

別表1（第5条第2項関係）

区 分	内 容
子ども体験塾	第5条第1項に規定する事業であって、子ども（18歳以下）を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業
観光振興連携活動	第5条第1項に規定する事業であって、上記を除く事業のうち、観光振興に資する事業
一般連携活動	第5条第1項に規定する事業のうち、上記2区分に該当する事業を除く事業

別表2（第7条第1項関係）

区 分	連携組織の規模	助成対象経費	助成金の額	助成上限額
子ども体験塾	市町村の数が8以上又は市町村の人口の合計が60万人以上	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に係る国、東京都及びその他団体等からの助成金等を控除して得た経費	下記のうち、いずれか少ない額 ①助成対象経費の8/10 ②当該事業の実施に伴う支出額から収入額を控除して得た額	年間 1,200万円
	市町村の数が5以上8未満又は市町村の人口の合計が30万人以上60万人未満			年間 800万円
	上記以外			年間 500万円

観光振興連携活動	一律	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に伴う収入額を控除して得た経費。ただし、備品購入費について、会長が必要と認めたものについてはこの限りではない。	助成対象経費の10/10	500万円×事業計画年数（最長5年） ただし、各年度毎に申請できる金額は、年間1,000万円までとする。
一般連携活動	一律	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に伴う収入額を控除して得た経費	①交付開始後、3年間 助成対象経費の10/10 ②交付開始後、4年目から5年目 助成対象経費の1/2	①年間 500万円 ②年間 250万円

(注1) 市町村の数：連携組織を構成する多摩・島しょ地域の市町村の数とする。

(注2) 人口：申請年度前年の9月1日現在の住民基本台帳による人口とする。

資料2 多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会設置及び運営要綱

(設置)

第1条 東京都市長会（以下「市長会」という。）及び東京都町村会（以下「町村会」という。）は、市長会及び町村会が多摩・島しょ地域の魅力を高めるために実施する助成金の交付にあたり、その適否を審査させるため、多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

(事務の委任)

第2条 町村会は、本要綱に係る事務の執行について、市長会に委任する。

(所掌事務)

第3条 審査会は、市長会会長の求めに応じて対象事業の内容を審査し、助成金申請者に対し必要に応じて事業実施に係る助言を行うとともに、市長会会長に助成金交付の適否について報告する。

(組織)

第4条 審査会は、市長会会長を除く次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 市長会の代表 1名
- (2) 町村会の代表 1名
- (3) 有識者 4名以内
- (4) 市長会事務局長
- (5) 町村会事務局長

2 委員は、市長会会長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(審査会の会長等)

第5条 審査会に、会長及び副会長を置く。

2 会長は、前条第1項第1号に掲げる委員をもって充てる。

3 副会長は、前条第1項第2号に掲げる委員をもって充てる。

4 会長は審査会を代表し、会務を総括する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会長は、必要に応じて審査会を招集する。

2 審査会は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 審査会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、適否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、審査会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(委員報酬等)

第7条 第4条第1項第3号に規定する委員については、東京都市長会附属協議会に対する補助金交付要綱(平成11年4月1日施行)第3条第3号の基準に準じて報酬等を支給する。

(庶務)

第8条 審査会の庶務は、市長会事務局企画政策室において処理する。

(事業への協力)

第9条 町村会及び公益財団法人東京市町村自治調査会(以下「調査会」という。)は、市長会から事務の執行に際し協力の依頼があった場合は、協力するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、審査会に関し必要な事項は、市長会会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

2 この要綱の施行の際に、調査会の市町村共同事業助成金審査会設置及び運営要綱(平成22年4月1日施行)第3条第2項の規定により、委員に委嘱されている者については、第4条第2項の規定に係らず、委員に委嘱したものとみなす。この場合の委員の任期は、第4条第3項の規定に係らず、平成28年4月30日までとする。

附 則

この要綱は、平成28年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年9月18日から施行する。

(市町村共同事業助成事業選定委員会設置及び運営要綱の廃止)

2 市町村共同事業助成事業選定委員会設置及び運営要綱(平成29年9月1日施行)は、廃止する。

(委員の委嘱に関する経過措置)

3 この要綱の施行の際、この要綱による廃止前の市町村共同事業助成事業選定委員会設置及び運営要綱(以下「選定委員会要綱」という。)の規定による市町村共同事業助成事業選定委員会(以下「選定委員会」という。)の委員である者のうち、廃止前の選定委員会要綱第4条第1項第1号に規定する者は、この要綱の施行の日(以下「施行日」という。)に、第4条第2項の規定により審査会の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものとみなされる者の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、施行日における選定委員会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

資料3 多摩・島しょ広域連携活動助成金審査会 委員名簿

選出区分	氏名	所属・役職
東京都市長会 (要綱第4条第1項第1号)	まつばら としお 松原 俊雄	狛江市長
東京都町村会 (同項第2号)	ひがし とおる 東 亨	日の出町長
学識経験者 (同項第3号)	すみたに あきお 炭谷 晃男	大妻女子大学 人間生活文化研究所 特別研究員 (元 大妻女子大学 社会情報学部教授)
	ながしま つよし 長島 剛	多摩大学 経営情報学部教授
東京都市長会事務局長 (同項第4号)	えのもと まさと 榎本 雅人	東京都市長会 事務局長
東京都町村会事務局長 (同項第5号)	ふじた さとし 藤田 聡	東京都町村会 事務局長